

主要事業概要

平成31年度 主要事業概要

「平成31年度主要事業概要」では、平成31年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。

主要事業概要の見方

事業名称	基本計画上の位置付け	新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	所管課	31年度・30年度事業費・増減額
184	施策01災害に強いまちづくり	4災害情報システムの維持管理・充実	重点1	総合防災安全課
災害情報システムの維持管理・充実 地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、り災証明書発行のため被災者生活再建支援システムの維持管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また、平成29年度から防災行政無線のデジタル化整備を進めており、平成31年度は、引き続き移動系及び固定系の整備を行います。				31年度 234,738 30年度 250,810 増減 16,072
災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料 11,412 防災等情報メールシステム運用管理委託料 4,520 防災行政無線デジタル化事業費（移動系・固定系） 190,882 防災行政無線維持管理費 24,097 被災者生活再建支援システム 3,827			財源内訳 国・都 190,000 市 債 内 其他 一般財源 44,738	
事業のあらまし 事業費の内訳				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 190
財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成31年1月1日現在の人口235,169人で割った市民1人当たりの市税等の負担額 単位は円単位で表示しています。				
財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）				

主要事業概要

「平成31年度における市政の経営方針」では、後期基本計画の推進、2つの基本的考え方による市政経営の推進、横断的課題等への取組、多様な主体との連携の推進を掲げ、後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に、基本計画事業を庁内連携の推進と調布のまちの魅力を発信しながら着実に推進するものとしています。

平成31年度における主要な各施策・事業（219事業）の概要は以下のとおりです。

予算科目	内 容
総務費 1～34	34事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部） 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの取組、市税納付の利便性向上、市民課窓口サービスの充実、住民票等コンビニ交付システムの構築、東京2020大会等を契機としたスポーツ振興への取組、姉妹都市木島平村との交流事業の実施、地区協議会の設立と支援、文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の維持・補修 ほか
民生費 35～96	62事業（子ども生活部・福祉健康部） 子育て関連施設への支援、児童虐待防止センター事業の実施、児童養護施設退所者等への支援、待機児童対策の推進、乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施、学童クラブ施設の整備、子ども・若者の支援、地域福祉コーディネーター事業の推進、福祉人材育成事業の推進、障害者の就労支援、地域包括支援センターの充実、認知症支援の充実、介護予防・日常生活支援総合事業の展開、見守りネットワークの推進、生活保護法に基づく援護の実施、生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 97～124	28事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営、がん検診の充実、出産・子育て応援事業の実施、妊産婦健診の助成の充実、定期予防接種の実施、受動喫煙防止に関する取組、深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用、ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 125～143	19事業（生活文化スポーツ部） 都市農業育成対策事業の実施、都市農地保全支援プロジェクト事業の実施、商業活性化事業の推進、商工会事業の支援、中小企業・小規模事業者への支援、「映画のまち調布」の推進、調布市観光協会事業の促進 ほか
土木費 144～175	32事業（環境部・都市整備部） 自転車等駐車場の整備・有料化、公園・緑地、崖線樹林地の保全、生活道路の整備、駅前広場の整備、交通環境の改善による駅周辺のまちづくり、都市計画道路の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、空き家対策の検討 ほか
消防費 176～185	10事業（総務部） 消防団の装備品等の充実、消防水利の整備・維持管理、総合防災・水防訓練等の実施、災害対策用備蓄品の充実、災害情報システムの維持管理・充実 ほか
教育費 186～219	34事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 通学路の安全確保の推進、特色ある教育活動の推進、特別支援教育の推進、命の教育活動の推進、小・中学校施設の整備、ユーフオー（放課後子供教室事業）の実施、スポーツ施設の整備、オリンピック・パラリンピックに向けた取組、幼稚園就園支援の実施 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

公共施設マネジメント担当・行財政改革課

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの取組	31年度	12,100	
2020年度に策定を予定している(仮称)公共施設マネジメント計画の策定に向けて、2018(平成30)年度策定の公共施設見直し方針で整理した施設分類ごとの見直しの方向性、検討の視点等を踏まえて、個別施設の今後の在り方、方向性について検討します。また、2018(平成30)年度に引き続き、公共施設の長寿命化の検討に向けて、施設躯体の構造的な耐久性調査を実施します。	30年度	15,504	
	増減	▲3,404	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	12,100
○公共施設耐久性調査委託料		12,100	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		51

No. 2

公共施設マネジメント担当・行財政改革課・文化生涯学習課・福祉総務課

グリーンホール及び総合福祉センターの整備方針等の検討 新規	31年度	12,573	
「調布市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、グリーンホールについては、今後10年以内を目途とする建替えを見据えた施設整備の考え方を整理し、整備方針を策定します。また、総合福祉センターについては、移転・更新を見据えた今後の方向性及び施設整備の考え方を整理し、整備方針を策定します。	30年度	0	
	増減	12,573	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	12,573
○調布駅周辺大型公共施設整備手法等検討支援業務委託料		12,573	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		53

No. 3

公共施設マネジメント担当・政策企画課・行財政改革課

クリーンセンター跡地活用の推進	31年度	8,835	
「調布市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づく官民連携手法を活用したモデル事業として、クリーンセンター移転後の跡地における施設整備に向けて、高齢者の社会参加や健康づくり、多世代交流・地域交流を軸とする敷地の効果的な活用や地域ニーズへの対応、行政課題の解決の視点を踏まえながら条件整理を行い、クリーンセンター跡地活用に係る事業者を選定します。	30年度	14,000	
	増減	▲5,165	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	8,835
○クリーンセンター跡地活用支援業務委託料		8,835	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		38

No. 4

広報課

市報ちょうふの全戸配布	31年度	79,569	
市政情報をわかりやすく伝えるとともに、まちの魅力を発信するため、デザインや写真等を活用し『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、市民の皆様へ情報を確実にお届けするよう、全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。	30年度	81,711	
	増減	▲2,142	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	1,877
○市報印刷製本費		44,514	
○市報配布委託料		28,249	
○市報編集委託料		6,806	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		298

No. 5

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供	31年度	58,260	
市政情報や市の魅力を幅広く発信するため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」を放映するとともに、同映像を「動画ライブラリー」に掲載します。また、コミュニティFMによるインフォメーション番組で市政情報を提供するとともに、生活安全に関する情報や、自然災害等発生時の災害情報等を発信します。	30年度	57,462	
	増減	798	
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	58,260
○ケーブルテレビ番組制作・放映料		15,421	
○コミュニティFM番組制作・放送料		42,839	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		248

No. 6

広報課

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた市の魅力発信映像等の発信	新規	31年度	5,995	
東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019を契機として、会場となる東京スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザの近隣市が協力し、会場周辺の魅力を発信し、周遊性を図るために、魅力発信の映像やポスターを、京王電鉄車内などで放映・掲出します。		30年度	0	
		増減	5,995	
○デジタルサイネージ動画広告放映委託料	2,640	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○ポスター制作・広告委託料	2,360			5,000
○魅力発信支援業務委託料	995			995
			4	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 7

市民相談課

各種市民相談の実施		31年度	16,760
市民の日常生活上の様々な問題や悩みに対して、法律・税務等の専門家が分かりやすく説明します。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、問題点を整理しながら庁内連携のうえ適切に対応します。		30年度	16,943
		増減	▲183
○法律相談・税務相談等委託ほか	10,373	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○市民相談専門嘱託員報酬	6,387		
			71

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 8

人事課

労働安全衛生の推進		31年度	16,606	
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のための講習会を実施するとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。		30年度	16,457	
		増減	149	
○産業医報酬	1,194	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○健康管理費	14,975			16,606
○労働安全衛生諸経費	437			
			71	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 9

人事課

職員研修の推進等		31年度	22,913	
第2期調布市人材育成基本方針実行プランに基づき、職場外研修等の各種研修や自己啓発を充実させるとともに、人材育成のための環境づくりを進め、職員の能力や意欲の向上を図ります。		30年度	26,315	
		増減	▲3,402	
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,530	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○研修委託（市独自研修）	5,733			22,913
○各種研修参加負担金（通信教育研修、資格取得助成等）	2,981			
○講師謝礼・研修旅費等	5,669			
			97	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 10

施策02防犯対策の推進 No.8地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援		31年度	2,680	
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動、パトロール用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布、パトロール中の安全対策としてのボランティア保険加入などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。		30年度	2,680	
		増減	0	
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	2,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○青色防犯パトロール支援補助金	100			2,680
○ボランティア保険料	180			
			11	



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 11

総合防災安全課

安全・安心マップ作成の支援		31年度	355
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。		30年度	356
		増減	▲1
○編集・印刷委託料	206	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	355
○消耗品費等	149		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2	

No. 12 施策O2防犯対策の推進 No.9 犯罪抑止対策の推進<<重点1>>

総合防災安全課

犯罪抑止対策の推進		31年度	51,788
安全・安心なまちづくりを推進するため青色回転灯を装着した青白2色塗装車による子ども安全・安心パトロールや夜間安全・安心パトロールに加え、市が設置・管理する街頭防犯カメラを有効活用することで、犯罪の抑止効果を高めます。また、特殊詐欺被害の防止に向けて、引き続き、調布警察署等の関係団体と連携しながら各種防止活動等に取り組みます。		30年度	48,426
		増減	3,362
○子ども安全・安心パトロール委託料(学校周辺パトロール)	24,539	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	13,000
*学校休業日を除く平日 下校時間帯～夜間 *長期休校期間の平日 日中			
○夜間安全・安心パトロール委託料(市内夜間パトロール)	21,848	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	38,788
*通年 夜間～翌朝			
○自動通話録音機購入費	1,848		
○防犯設備整備委託料	3,494		
○その他諸経費	59		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 165	

No. 13

管財課

市庁舎免震改修事業		31年度	1,063,360
喫緊の課題である耐震性の確保に向け、市庁舎の免震改修事業を着実に推進します。平成29年度に実施した免震改修設計に引き続き、平成30年度から平成32年度にかけて、市庁舎免震改修工事を行います。		30年度	246,411
		増減	816,949
○市庁舎免震改修工事費	1,054,523	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	245,181
○市庁舎免震改修工事監理業務委託料	8,837		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 345	

No. 14

管財課

庁用車両の安全対策		31年度	284
交通安全教育センターで行われる安全運転講習に参加するほか、ドライブレコーダーを計画的に庁用車両に設置し、安全対策を講じます。		30年度	0
		増減	284
○ドライブレコーダー等購入費	284	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	284
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1	

No. 15

交通対策課

交通安全意識の啓発		31年度	19,828
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通して、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。		30年度	18,851
		増減	977
○子ども交通安全指導員報酬・運営費	7,332	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	610
○交通災害共済加入負担金	4,449		
○調布交通安全協会・園児交通安全防犯連絡会補助金	2,570	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	19,218
○新入学小学生安全対策等消耗品	2,448		
○交通事故再現スタント委託	1,124		
平成31年度実施予定校：第三中学校・第四中学校・第五中学校・その他1回			
○交通安全運動運営委託・交通安全講習会委託	1,730		
○印刷製本費・看板作製委託・諸経費等	175	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 82	

◇総務費◇

No. 16

納税課

市税納付の利便性向上		31年度	18,127
多様化する納付方法へのニーズや納付機会の拡充などへ対応するため、納税者の市税納付の利便性向上に努め、納期内納付の推進を図ります。平成31年度は新たにペイジー収納サービスを開始します。		30年度	16,501
		増減	1,626
○口座振替受付サービス運営費	541	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○コンビニ・モバイルレジ収納事務費	10,125		
○マルチペイメント収納準備費	2,794		
○マルチペイメント収納事務費	4,667		
			9,062
			9,065
			39

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 17

納税課

滞納整理業務の効率化		31年度	15,525
滞納整理業務における滞納者に関する各種調査について、納付推進員の活用や民間事業者への委託により効率化を図り、滞納者の実態や資産状況の的確な把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適正な滞納整理を実行します。		30年度	15,525
		増減	0
○市税納付推進員報酬	15,009	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○市税納付推進員旅費	16		
○遠隔地等滞納者実地調査委託	500		
			250
			15,275
			65

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 18

市民課

市民課窓口サービスの充実		31年度	62,157
住民票・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・異動届及びマイナンバーカード申請等受付）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。		30年度	55,622
		増減	6,535
○フロア案内等業務委託	61,585	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○システム借上料（郵送受付システム）	572		
			28,047
			34,110
			145

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 19

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用		31年度	70,285
住民票の写しと印鑑証明書のコンビニ交付開始による、マイナンバーカードの申請数の増に対応するため、予約システム等を活用し、窓口混雑の緩和を図っていきます。		30年度	76,380
		増減	▲ 6,095
○カード発行業務委託料（予約システム・コールセンター業務）	19,594	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○カード関連事務委任業務負担金	50,531		
○諸経費	160		
			67,739
			609
			1,937
			8

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 20

市民課

オリジナル婚姻届・出生届の作成	拡充	31年度	1,449
平成30年度に、婚姻される二人の門出を祝福し、より一層の記念となるようにオリンピック・パラリンピックのデザインをあしらったオリジナル婚姻届を作成しました。平成31年度には、お子様の健やかな成長を願うとともに、調布市が故郷となるよう思いを込めたオリジナル出生届を作成します。		30年度	500
		増減	949
○オリジナル出生届デザイン委託	1,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○台紙作成委託	306		
○諸経費	143		
			1,449
			6

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 21

情報管理課

マイナンバー関連システムの運用		31年度	49,933
行政機関間における情報連携について、継続して安定的な運用を行うとともに、平成31年度の情報連携に関する改正に対応するため、一部業務システムの改修を行います。		30年度	50,853
		増減	▲ 920
○電算管理事務費	41,077	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○住民情報システム管理費	1,296		
○福祉総合システム管理費	7,560		
			49,933
			212

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

◇総務費◇

No. 22

情報管理課

情報セキュリティ強化対策の実施		31年度	208,962
東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境の安定的運用に加え、OSサポートが終了する庁内OA端末等を更新し、情報セキュリティの確保に努めます。		30年度	88,646
		増 減	120,316
○電算管理事務費	101,708	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
○住民情報システム管理費	3,056		
○福祉総合システム管理費	7,895		
○庁内OA化システム管理費	96,303		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 889

No. 23

情報管理課

住民票等コンビニ交付システムの構築	拡充	31年度	42,091	
平成30年8月にサービスを開始したコンビニ交付システムについて、継続して安定的な運用を行うとともに、新税総合システムへの更新に伴い、税関連証明書に係るコンビニ交付サービス導入に向けた構築作業を行います。		30年度	18,775	
		増 減	23,316	
○住民票等コンビニ交付システム管理費	42,091	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 179

No. 24

情報管理課

税総合システム等更改事業		31年度	84,871	
新税総合システムについて、システム構築作業を継続して実施するとともに、平成31年12月を目途として運用を開始します。		30年度	73,782	
		増 減	11,089	
○税総合システム等更改事業費	84,871	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 361

施策14市民スポーツの振興 No.47東京2020大会等を

No. 25

契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 《重点4》

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会等を契機としたスポーツ振興への取組	拡充	31年度	42,570	
東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019大会本番に向け、市内団体・事業者と連携したカウントダウンイベントやファンゾーンと連携したイベント、大規模スポーツイベントへの対応、レガシーを見据えた多摩地域市町村によるパラリンピック競技の広域連携事業など、各種取組を実施します。		30年度	0	
		増 減	42,570	
○オリンピック・パラリンピック関連事業委託料	36,720	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	
(カウントダウンイベント等・総合PR・競技普及啓発事業等)				
○オリンピック・パラリンピック関連事業負担金	5,850			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 75

No. 26

オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019への取組	拡充	31年度	37,826	
東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019を契機として、調布のまちの更なる発展と多摩地域全体の振興につなげていくため、大会後のレガシー創出を見据えながら、大会本番に向けた各種取組を実施します。		30年度	11,593	
		増 減	26,233	
○オリンピック・パラリンピック関連事業委託料	30,361	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	
(機運醸成・大会準備等)				
○諸経費	7,465			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 65

No. 27

文化生涯学習課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		31年度	17,975	
姉妹都市である木島平村を調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、姉妹都市交流事業を実施します。		30年度	20,588	
		増 減	▲ 2,613	
○交流事業委託	1,366	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	
○交流事業助成	15,536			
○諸経費	1,073			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 76

◇総務費◇

No. 28 施策30平和・国際交流施策の推進 No.95平和祈念事業の実施 文化生涯学習課

平和祈念事業の実施		拡充	31年度	3,353
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代を担う子どもたちを被爆地へ派遣する事業を行います。			30年度	1,973
			増減	1,380
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	1,581 1,772
○運営委託	72			
○平和祈念事業委託	2,006			
○通信運搬費及び諸経費	1,275			
※国際交流平和基金充当予定事業				
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				8

No. 29 施策03消費生活の安定と向上 No.11消費者相談事業 文化生涯学習課

消費者相談事業			31年度	11,369
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、法律上の助言を行う弁護士との業務委託及び研修の受講等による相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、消費生活センターの周知に取り組みます。			30年度	11,364
			増減	5
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	599 10,770
○消費生活相談員報酬	10,724			
○消費者相談運営費	225			
○消費生活情報システム管理費	220			
○消費者行政活性化事業費ほか	200			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				46

No. 30 施策15地域コミュニティの醸成 No.49地区協議会の設立と支援 協働推進課

地区協議会の設立と支援			31年度	8,988
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点等の整備を行い、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。			30年度	9,019
			増減	▲31
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	8,988
○地区協議会活動助成費（既存16地区・新規1地区分）	8,500			
○諸経費	488			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				38

No. 31 協働推進課・文化生涯学習課

ちょうふ地域コミュニティサイトの運営業務			31年度	11,134
市民が気軽に地域情報を掲載し、必要な情報を検索できるよう「ちょうふ地域コミュニティサイト ちょみっと」の内容の充実を図ります。また、サイトにおける電子掲示板機能などの更なる活用促進を図ることで、地域の活性化・市民活動への参加を推進します。			30年度	11,037
			増減	97
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	11,134
○コミュニティサイト運営費	9,053			
○コミュニティサイト活用事業費	249			
○生涯学習情報コーナーサイト運営費	1,832			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				47

No. 32 施策31人権の尊重・男女共同参画社会の形成 No.97男女共同参画啓発・相談事業の実施 男女共同参画推進課

男女共同参画啓発・相談事業の実施			31年度	15,027
男女共同参画社会の実現に向けて、市民・団体との協働による講座、講演会の開催や、各種啓発事業を行います。また、生きかた相談や法律相談等のほか働く女性の人生相談を実施するなど、女性のための相談事業の充実を図ります。			30年度	14,782
			増減	245
		財源	国・都 市債 その他 一般財源	117 14,910
○男女共同参画コーディネーター報酬	6,704			
○主催事業費	846			
○相談業務事業費	5,149			
○その他男女共同参画推進事業費	2,328			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				63

施策19芸術・文化の振興 No.61芸術・文化事業の実施
 (文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業及び補助事業)

No. 33

文化生涯学習課

文化会館たづくり・グリーンホール・せんがわ劇場の指定管理事業		31年度	1,209,699
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。		30年度	1,071,080
		増減	138,619
○グリーンホール指定管理料	132,453	財源 内訳 国・都 市債 その他 一般財源	7,320
○自主事業費補助	454,920		
○たづくり指定管理料	570,302		
○せんがわ劇場指定管理料	52,024		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			5,009


 施策19芸術・文化の振興 No.62芸術・文化施設
 (芸術・文化施設(文化会館たづくり, グリーンホール, せんがわ劇場)の維持・補修)

No. 34

文化生涯学習課

文化会館たづくり, グリーンホール, せんがわ劇場の維持・補修		31年度	164,343
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		30年度	150,259
		増減	14,084
○グリーンホール施設整備費	90,188	財源 内訳 国・都 市債 その他 一般財源	31,900
○たづくり施設整備費	60,847		
○せんがわ劇場施設整備費	13,308		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			563



民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 35 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業		子ども発達センター	
子ども発達支援の充実 拡充		31年度	104,639
発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある子どもやその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業などを実施します。保育所等訪問支援事業を円滑に実施するとともに、障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を着実に実施します。平成31年度から土曜日月2回、初回相談の実施を予定しています。		30年度	104,050
		増減	589
○子ども発達センター事業運営費 92,103		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	35,920
○相談事業費（障害児緊急一時養護事業等委託料を除く） 287			4,811
○発達支援事業費 255			63,908
○送迎業務委託料 11,994			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 272	
No. 36 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業		子ども発達センター	
障害児緊急一時養護事業等の実施		31年度	4,227
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児等を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。		30年度	4,227
		増減	0
○障害児緊急一時養護事業等委託料 4,227		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,337
			120
			2,770
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 12	
No. 37 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業		子ども発達センター	
障害児通園事業の充実		31年度	160,106
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。また、平成30年度から医療的ケアを要する障害児を受け入れる体制を整備し対応しています。		30年度	157,466
		増減	2,640
○通園事業運営委託料 144,501		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	330
○送迎業務委託料 15,605			61,428
			98,348
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 418	
No. 38 施策09障害者福祉の充実 No.36発達障害児支援事業		子ども発達センター	
児童発達支援センター化に向けた整備 新規		31年度	25,674
東京都障害者・障害児施策推進計画において、平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1箇所以上設置するとされていることから、子ども発達センターを児童発達支援センターとして位置付けます。これに伴い、設置基準を満たすため給食提供を行う調理室の整備を行います。		30年度	0
		増減	25,674
○調理室改修工事設計業務委託 2,053		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	21,000
○調理室改修工事 23,621			1,800
			2,874
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 12	
No. 39		子ども政策課・保育課	
子育て関連施設への支援		31年度	26,866
子育て家庭が気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開ビルの中に民間主体で設置した子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。		30年度	27,608
		増減	▲742
○一時預かり事業補助 4,290		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	12,864
○定期利用事業補助 5,405			
○地域子育て支援拠点事業運営費等補助金 12,770			14,002
○維持管理費負担金等 4,401			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 60	

No. 40

子ども政策課・子ども家庭課

子育てに関する情報提供の充実	拡充	31年度	7,660
子育て支援に関する制度や事業を掲載した子育て支援情報誌を発行し、市民に対する子育て支援施策の情報提供を図るとともに、子育て支援サービス相談員を配置して、制度や事業の情報提供及び利用相談を行い、子育て家庭を支援します。		30年度	7,018
		増減	642
○子育て支援サービス相談員報酬	6,657	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	62
○子ども家庭支援地域活動事業費（情報誌の作成及び発行）	203		800
○赤ちゃんおでかけ安心まっぴ(WEB版)作成委託料	800		6,798
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			29

No. 41

子ども政策課

子育て短期支援事業の実施		31年度	47,610
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。		30年度	46,751
		増減	859
○ショートステイ事業委託料（調布学園）	15,445	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	18,742
○子育て短期支援事業運営委託料	32,165		5,085
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			101

No. 42

子ども政策課

すこやか保育事業の実施		31年度	6,751
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。		30年度	6,799
		増減	▲48
○すこやか保育事業運営委託料	6,751	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	3,914
			2,319
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			2

No. 43

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施		31年度	8,216
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方（依頼会員）に、子育てのお手伝いが可能な方（協力会員）が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。		30年度	8,058
		増減	158
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	8,216	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	4,834
			3,382
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			14

No. 44

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.14児童虐待防止センター事業の推進

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施	拡充	31年度	32,034
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や子どもの見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。また、平成31年度から児童福祉法の改正により、児童相談所と市区町村の役割が見直されることから、相談体制の強化を図ります。		30年度	30,314
		増減	1,720
○児童虐待防止センター事業運営委託料	31,989	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	5,156
○要保護児童対策地域協議会運営費	45		26,878
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			114

No. 45

子ども政策課

子育てに関する学習事業及び乳幼児交流事業の実施		31年度	15,343
子ども家庭支援センターすこやかで、子育てをテーマにした講座の開催や、乳幼児の親子が一緒に楽しく遊べる事業など、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育て環境の充実を図ります。		30年度	15,925
		増減	▲582
○地域子育て支援拠点事業委託料	15,343	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	8,834
			6,509
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			28

No. 46

子ども政策課

養育支援訪問事業の実施	31年度	15,453
支援が必要と認められる家庭に確実に支援が行えるよう、ヘルパーや相談員を派遣し家事援助、育児支援、相談支援事業を実施し児童虐待の未然防止のさらなる強化を図ります。	30年度	16,361
	増減	▲ 908
○養育支援訪問事業運営委託料	15,453	財源内訳
		国・都市債 4,026
		その他 5,329
		一般財源 6,098
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 26	

No. 47

子ども政策課

利用者支援事業の実施	31年度	6,704
妊婦や子育て家庭からの相談を受け付け、教育・保育・保健その他の子育て支援サービスの情報提供と、必要に応じて関係機関との連絡調整を行い、サービスの利用につなげます。	30年度	7,139
	増減	▲ 435
○利用者支援事業運営委託料	6,704	財源内訳
		国・都市債 4,332
		その他 2,372
		一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10	

No. 48

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	31年度	170,913
子ども家庭支援センターすこやかににおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業、多様な保育サービス事業、「ゆりかご調布」事業などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。	30年度	158,081
	増減	12,832
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	170,913	財源内訳
		国・都市債 22,803
		その他 148,110
		一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 630	

No. 49

子ども政策課

児童養護施設退所者等への支援	31年度	7,168
児童養護施設退所者等へ居住の場の確保支援と相談支援を行い、社会的自立へ向けた支援を図ります。	30年度	6,797
	増減	371
○ステップアップホーム事業費補助金	7,168	財源内訳
		国・都市債 3,584
		その他 3,584
		一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 15	

No. 50

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

待機児童対策の推進	31年度	639,431
待機児童対策として、認可保育園の新設2園、小規模保育施設の認可化1箇所に対して施設整備費の一部を助成します。	30年度	402,661
	増減	236,770
○認可保育所施設整備費等助成(新設2園、小規模保育施設の認可化1箇所)	639,431	財源内訳
		国・都市債 635,234
		その他 4,197
		一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18	

No. 51

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.15待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

年度限定型保育事業の実施	31年度	29,088
待機児童対策として、新設認可保育園及び運営2年目となる認可保育園の空きスペースを活用して、待機児童の多い「1歳児・2歳児」を1年間限定で預かる「年度限定型保育事業」を実施し、受入を行った園に対して運営費の一部を助成します。	30年度	60,600
	増減	▲ 31,512
○年度限定型保育事業助成費	29,088	財源内訳
		国・都市債 20,704
		その他 8,384
		一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36	

No. 52

保育課

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援	31年度	417,383	
認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行い、保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。	30年度	424,984	
	増減	▲ 7,601	
○保育士等キャリアアップ助成費	321,474	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
○保育サービス推進事業助成費	78,216		
○保育力強化事業助成費	17,693		
		61,105	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	260

No. 53

保育課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施	31年度	188,468	
市内の認可保育園等に勤務する保育従事職員が、保育運営事業者が賃借する住宅に入居する場合に82,000円を補助基準上限額として、保育運営事業者に賃料の補助を行い、保育士人材の確保、定着を図ります。	30年度	176,505	
	増減	11,963	
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	188,468	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			161,543
			26,925
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	114

No. 54

保育課

利用者支援体制強化事業（保育コンシェルジュ）	31年度	7,762	
窓口で常勤の保育コンシェルジュを配置し、多様化する保育サービスや保育需要に心えるとともに、認可保育園、認可外保育施設、幼稚園等、子どもの預け先などの各家庭の相談に対してきめ細かな相談支援や情報提供を行います。	30年度	7,762	
	増減	0	
○利用者支援体制強化事業	7,762	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			6,484
			1,278
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

No. 55

保育課

認証保育所運営助成の実施	31年度	462,036	
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続して実施します。	30年度	537,897	
	増減	▲ 75,861	
○認証保育所運営費助成（12施設分）	462,036	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			231,458
			230,578
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	980

No. 56

保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減	31年度	72,671	
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成することで保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。	30年度	91,560	
	増減	▲ 18,889	
○認証保育所等保育料助成	72,671	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			40,140
			32,531
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	138

No. 57

保育課

病児・病後児保育事業の実施	31年度	23,808	
子どもが病中または病気の回復期にあつて、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	30年度	23,659	
	増減	149	
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所） 「エンゼルケアルーム」（布田6丁目） 「ポピンズルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）	23,808	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	
			16,684
			7,124
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	30

No. 58

保育課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施	31年度	30,070
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成し支援の充実を図ります。	30年度	27,302
	増減	2,768
○家庭福祉員運営費助成（2箇所分）	8,622	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○家庭的保育事業施設型給付費（2箇所分）	21,448	
		20,397
		9,673
		41

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 59

保育課

子育て支援事務における業務委託の推進 新規	31年度	53,564
子ども生活部2課（保育課・児童青少年課）における一部の定型的要素を含む業務について、民間活力を活用し業務委託を推進します。	30年度	0
	増減	53,564
○子育て支援事務に係る業務委託	53,564	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		228

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 60

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施 拡充	31年度	942,268
小学校就学前の乳幼児に対しては保険診療医療費自己負担分の全額、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学児に対しては保険診療医療費自己負担分のうち、市民税非課税世帯は自己負担分の全額、それ以外の世帯については通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を助成します。また、平成31年10月診療分より、小学校4年生から小学校6年生までの所得制限を撤廃し、助成の充実を図ります。	30年度	913,419
	増減	28,849
○医療費審査支払委託等	35,095	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	755,445	
○医療助成費等負担金（市単独分）	151,728	403,023
※義務教育就学児医療費助成は中学校1年生から中学校3年生まで所得制限あり		539,245
		2,293

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 61

子ども家庭課

児童手当の支給	31年度	3,459,230
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。	30年度	3,375,895
	増減	83,335
○児童手当（年3回支給）	3,459,230	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
支給月額 3歳未満15,000円 3歳～小学生（第1子・第2子）10,000円（第3子以降）15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円		
		2,944,232
		514,998
		2,190

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 62

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.12ひとり親家庭等への支援

子ども家庭課

ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	31年度	26,539
子どもの貧困対策として、子ども・若者総合相談や生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援等と連携し、ひとり親世帯の子どもに対して学習支援や相談支援を行うとともに保護者を対象とした相談支援や関係機関によるネットワーク構築により、ひとり親家庭全体の課題解決を図ります。	30年度	25,885
	増減	654
○ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	26,539	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		6,673
		28

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援事業		31年度	550
ひとり親家庭の親及びその子どもが高等学校卒業程度認定試験合格を目指す場合において、民間事業者等が実施する対策講座の受講費用の一部を助成するほか、その他の経済的負担を軽減するため給付金を支給します。		30年度	550
		増減	0
○ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援促進給付金	400	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	112
○ひとり親家庭等高卒認定試験合格支援給付金	150		400
			38
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

子育てひろば事業の実施		31年度	37,848
専門の相談員や助産師による子育て相談・子育てひろば講座・親子交流事業を行う子育てひろばを全児童館で実施するとともに、子育てひろば専任の事務補助員を順次配置し、子育てひろば事業の充実を図ります。		30年度	39,492
		増減	▲ 1,644
○子育てひろば専門嘱託員報酬	27,311	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	20,730
○子育てひろば事務補助員賃金	5,493		
○子育てひろば事業費ほか(講師謝礼、備品購入等)	4,433		
○子育てひろば助産師相談事業	611		17,118
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 73	

学童クラブの運営の充実 拡充		31年度	1,081,952
就労等により保護者が日中に家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユーフォーとの連携を図ります。		30年度	999,988
		増減	81,964
○嘱託指導員報酬	135,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	652,809
○事務補助員賃金	41,702		147,933
○学童クラブ管理運営費	169,633		281,210
○学童クラブ事業運営費	735,617		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,196	

学童クラブ施設の整備		31年度	15,018
増加する学童クラブニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。また、既存の学童クラブでは受入れが困難な重度の障害児にも対応した学童クラブの開設に向けた準備を進めます。		30年度	118,018
		増減	▲ 103,000
○学童クラブ整備工事設計委託料	4,641	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	7,586
○学童クラブ整備工事室内環境調査測定委託料	886		2,000
○学童クラブ測量等業務委託料	1,100		5,432
○学童クラブ開設費(消耗品・備品購入ほか)	8,391		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 23	

子ども・若者の支援 拡充		31年度	24,334
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。また、市内において居場所を提供する事業への補助を行うとともに、子ども・若者支援地域協議会において、支援を行う団体等のネットワーク形成の充実を図ります。		30年度	21,258
		増減	3,076
○子ども・若者総合相談事業費	19,347	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,500
○子ども・若者居場所事業費補助金	1,800		8,817
○子ども・若者支援地域協議会運営費	1,297		14,017
○子ども・若者自立支援補助金	1,890		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 60	

No. 68 施策01災害に強いまちづくり No.2調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 <重点1> 福祉総務課

調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進		31年度	2,516
災害時における避難行動要支援者（災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等）の避難支援プランに基づき、対象者の名簿を整備し、消防、警察、民生委員・児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時における体制の整備を進めます。引き続き、避難支援プランの推進のため、新規協定締結団体の安否確認等に要する備品等の購入経費の補助を実施します。		30年度	5,088
		増減	▲ 2,572
		財源内訳	116
		国・都市債	
		その他	2,400
○避難支援プランシステム借上料	667		
○避難支援プランシステム委託料	766		
○避難支援プラン推進補助金	500		
○諸経費	583		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10

No. 69 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.25地域福祉コーディネーター事業の推進 <重点3> 福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進 拡充		31年度	55,779
地域福祉における地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決する包括的な相談支援体制づくりを進めるとともに、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築を支援します。平成31年度は、10月から地域福祉コーディネーターを2人増員して、8つの福祉圏域へ配置し、地域におけるトータルケアを推進します。		30年度	47,460
		増減	8,319
		財源内訳	33,000
		国・都市債	
		その他	22,779
○地域福祉コーディネーター事業補助金	55,279		
○相談支援包括化推進会議報酬	282		
○諸経費	218		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 97

No. 70 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.26福祉人材育成事業の推進 <重点3> 障害福祉課

福祉人材育成事業の推進		31年度	19,926
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するとともに質の向上を図ります。		30年度	19,834
		増減	92
		財源内訳	9,963
		国・都市債	
		その他	394
○福祉人材育成事業運営費補助金	19,926		
		一般財源	9,569

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 41

No. 71 施策09障害者福祉の充実 No.37障害者グループホームの整備 障害福祉課

障害者グループホームの整備		31年度	222,396
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、市内2箇所の重度重複障害者グループホームの運営費を補助し、重度重複障害のある方の住まいの場を確保します。		30年度	208,228
		増減	14,168
		財源内訳	127,711
		国・都市債	
		その他	94,685
○グループホーム開設費等補助金	1,074		
○グループホーム家賃助成費	10,311		
○共同生活援助費（都加算分）	198,411		
○重度重複障害者グループホーム運営費補助金	12,600		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 403

No. 72 障害福祉課

障害者（児）施設の防災・防犯対策の整備促進		31年度	3,900
安全・安心な障害者（児）施設の運営を推進するため、障害者（児）施設の防災・防犯対策の整備を促進します。		30年度	3,900
		増減	0
		財源内訳	1,950
		国・都市債	
		その他	1,950
○グループホーム防災対策事業費補助金	2,900		
○障害者（児）施設整備防犯対策費補助金	1,000		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 8

No. 73 施策09障害者福祉の充実 No.34障害者の就労支援 <重点3>

障害福祉課

障害者の就労支援	31年度	64,172
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。今後も、増加が予想される利用者や企業からの支援要望に対応するための体制整備を行います。	30年度	61,175
	増減	2,997
	財源内訳	31,918
○就労支援センター事業運営委託料(2か所)	64,172	32,254
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	137

No. 74

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくり	31年度	9,715
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ(訪問支援)、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。	30年度	9,430
	増減	285
	財源内訳	4,824
○生活安全システム事業委託料(ちょうふだそう)	9,649	4,891
○緊急対応時日用品給付費	33	
○諸経費	33	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	21

No. 75

障害福祉課

障害福祉サービスの充実	31年度	326,659
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。	30年度	303,862
	増減	22,797
	財源内訳	240,535
○障害福祉サービス等事業所運営費補助金	83,624	86,124
○サービス推進事業費補助金	238,035	
○施設等開設費補助金	5,000	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	366

No. 76 施策09障害者福祉の充実 No.33障害児(者)医療的ケア支援事業 <重点3>

障害福祉課

障害児(者)医療的ケア支援事業	31年度	6,076
医療的ケアを要する障害児(者)への支援のため、看護職を障害福祉課に配置し、医療と福祉の両面におけるコーディネート、障害福祉サービス事業所側の受入れ、対応に関する支援の調整や助言等を行っていきます。また、在宅で医療的ケアを要する障害児(者)のいる方への支援として、訪問看護師が一定時間ケアを代替し、家族の負担軽減を図ります。	30年度	5,751
	増減	325
	財源内訳	3,038
○障害児(者)医療的ケア体制支援事業看護師報酬	3,697	3,038
○障害児(者)医療的ケア体制支援事業	549	
○重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	1,830	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 77

障害福祉課

商工会と連携した障害理解の促進(地域共生推進ふれあい商店等補助事業) 新規	31年度	2,000
東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機とした市内のバリアフリー化や障害者理解の促進を図るため、調布市商工会を通じて、市内の飲食店及び商店におけるバリアフリー化の実施に係る必要な改修及び備品等の購入費用の一部を補助します。	30年度	0
	増減	2,000
	財源内訳	2,000
○地域共生推進ふれあい商店等補助金	2,000	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 78 施策09障害者福祉の充実 No.35余暇活動支援の充実

障害福祉課

障害者余暇活動支援事業（ほりでーぱらん）	31年度	3,463
重度の知的障害のある方でも参加できるスポーツや余暇活動のイベントを開催し、休日の過ごし方の選択肢を増やすとともに、運動不足の解消や家族の介護負担の軽減を図ります。	30年度	3,360
	増減	103
○障害者余暇活動支援事業委託料 3,463	財源内訳	国・都市債 2,308 その他 1,155
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5	

No. 79 施策09障害者福祉の充実 No.35余暇活動支援の充実

障害福祉課

障害児（者）フットサル事業 拡充	31年度	3,000
障害児（者）を対象としたフットサル教室を開催し、障害児（者）が継続的に運動できる場を提供し、運動不足の解消と健康維持を図るほか、オリンピックの競技であるサッカーを通じ、オリンピック・パラリンピックの普及啓発と当事者及び家族の機運醸成を図ります。平成31年度は実施回数を増やします。	30年度	1,600
	増減	1,400
○障害児（者）フットサル事業費 3,000	財源内訳	国・都市債 3,000 その他 一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 80 施策08高齢者福祉の充実 No.32特別養護老人ホーム等の整備 <重点3>

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備推進 拡充	31年度	49,665
建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進します。平成31年度から特別養護老人ホーム（仮称）入間町園（入間町）の開設（180床）への助成を行います。	30年度	62,788
	増減	▲ 13,123
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消分） 42,165 ○私立特別養護老人ホーム建設費補助金 7,500	財源内訳	国・都市債 15,300 その他 34,365
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 146	

No. 81 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 <重点3>

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実 拡充	31年度	301,562
市内10箇所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。平成31年度から福祉圏域に合わせた地域包括支援センターの配置を再編します。	30年度	274,695
	増減	26,867
○運営委託料（一般会計分 3,000・特別会計分 292,830） 295,830 ○地域ケア会議推進事業費 5,000 ○管理費 732	財源内訳	国・都市債 171,997 その他 68,501 一般財源 61,064
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 260	

No. 82 施策08高齢者福祉の充実 No.27地域包括支援センターの充実 <重点3>

高齢者支援室

在宅医療・介護連携事業	31年度	45,067
地域包括支援センターや医師会等と連携して在宅医療に関する取組を行います。ちようふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。	30年度	42,922
	増減	2,145
○在宅医療・介護連携推進事業委託料 37,610 ○ちようふ在宅医療相談室運営委託料（一般会計分 6,066・特別会計分 1,391） 7,457	財源内訳	国・都市債 26,204 その他 8,970 一般財源 9,893
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 42	

No. 83 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症支援の充実	31年度	4,171
認知症に関する情報提供を行うとともに、連絡シートや終活ノートを配布するなど認知症になっても、安心して暮らせるよう認知症の支援を強化します。また連携会議において、引き続き課題の解決や、新たな取組に向けた検討を行い、支援充実のための体制整備を図るほか、引き続き認知症サポーター養成講座を実施します。	30年度	4,490
	増減	▲ 319
○認知症支援対策費 3,807 ○認知症ネットワーク構築事業費 364	財源内訳	国・都市債 331 その他 3,840
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16	

No. 84 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症総合支援事業	31年度	5,800
認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。	30年度	5,800
	増減	0
○認知症地域支援推進員事業運営委託料	5,800	財源内 国・都市債 3,350 その他 1,334 一般財源 1,116
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5

No. 85 施策08高齢者福祉の充実 No.29認知症対策の充実

高齢者支援室

認知症初期集中支援事業	31年度	4,000
認知症の早期診断・早期対応に向けて、医療・介護等の専門職から成る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる方やその家族を訪問し、適切な医療や介護サービスにつなげる役割を担います。そのチームの運営を業務委託します。	30年度	5,000
	増減	▲ 1,000
○認知症初期集中支援事業委託料	4,000	財源内 国・都市債 2,310 その他 920 一般財源 770
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3

No. 86 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点3>

高齢者支援室

生活支援体制整備事業	31年度	20,609
第1層（市全域）に加え第2層（各地域）に、「地域支え合い推進員」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。また、総合事業等のサービス事業の整備の一環として生活支援サービスの担い手の養成を行います。	30年度	20,690
	増減	▲ 81
○生活支援体制整備事業	13,615	財源内 国・都市債 11,902 その他 4,740 一般財源 3,967
○生活支援サービスの担い手養成等事業費	6,994	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17

No. 87 施策08高齢者福祉の充実 No.30介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点3>

高齢者支援室

介護予防・日常生活支援総合事業の展開	31年度	573,844
地域全体で高齢者を支え、高齢者も自らの能力を発揮できるような仕組みとして、通所・訪問型の介護予防・生活支援サービスや、介護予防普及啓発事業などを引き続き実施します。	30年度	566,659
	増減	7,185
○介護予防・生活支援サービス事業費	566,617	財源内 国・都市債 215,136 その他 286,848 一般財源 71,860
○一般介護予防事業費	7,079	
○介護予防・日常生活支援総合事業費	148	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 306

No. 88 施策08高齢者福祉の充実 No.28見守りネットワークの推進

高齢者支援室

見守りネットワークの推進	31年度	49,881
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10箇所ある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。	30年度	48,751
	増減	1,130
○見守りネットワーク事業委託料	27,400	財源内 国・都市債 15,438 その他 34,443 一般財源
○情報システム費	21,398	
○通信運搬費、諸経費	408	
○広報費等	675	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 146

No. 89

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保	31年度	21,864	
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報する人感センサーにより見守り事業を行います。	30年度	20,325	
	増減	1,539	
○緊急通報システム事業費 19,795	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○人感センサー通報システム事業費 2,012			16,968
○家具転倒防止器具等取付委託料 57			4,896
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		21	

No. 90

施策08高齢者福祉の充実 No.31地域密着型サービスの整備

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備	31年度	21,600	
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。 (平成31年度開設予定の認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護に対する開設支援補助金)	30年度	5,589	
	増減	16,011	
○地域密着型サービス整備費補助金 21,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			21,600
			0
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0	

No. 91

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	31年度	2,412,135	
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。引き続き適切な対応を図っていきます。	30年度	2,328,027	
	増減	84,108	
○後期高齢者医療特別会計繰出金 2,412,135	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			258,417
			2,153,718
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		9,158	

No. 92

保険年金課・健康推進課

後期高齢者歯科健診の実施 新規	31年度	1,535	
第2期東京都後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、後期高齢者医療制度被保険者の歯科健診（76歳到達年度に1回のみ）を実施します。	30年度	0	
	増減	1,535	
○歯科健康診査委託料 1,535	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			447
			1,088
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		5	

No. 93

施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実	31年度	44,776	
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生及び高校生の通塾に要する経費等を助成します。また、ハローワーク窓口を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。	30年度	41,750	
	増減	3,026	
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料 21,321	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○自立支援専門員報酬 6,797			31,192
○健康管理支援員報酬 2,362			
○年金・手当等調査相談員報酬等 2,268			13,584
○自立支援事業扶助費 12,028			
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		58	

No. 94

施策10セーフティネットによる生活支援 No.39自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業	31年度	21,065	
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。	30年度	32,160	
	増減	▲ 11,095	
○生活保護就職サポート事業委託料 21,065	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			11,206
			9,859
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		42	

◇民生費◇

No. 95

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施		31年度	6,187,956
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。		30年度	6,267,418
		増 減	▲ 79,462
○生活扶助費	1,834,112	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	4,908,889
○住宅扶助費	1,241,284		
○教育扶助費	12,876		58,000
○介護扶助費	122,800		1,221,067
○医療扶助費	2,913,040		
○生業扶助費	8,060		
○葬祭扶助費	12,696		
○保護施設費	40,536		
○出産扶助費	28		
○就労自立給付金	1,924		
○進学準備給付金	600		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5,192	

No. 96

施策10セーフティネットによる生活支援 No.38生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施		31年度	57,286
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の自立相談支援、就労支援（調布ライフサポート）、住居確保支援、子どもの学習支援（ここあ）を実施します。また、平成31年度から新たに生活困窮者に対して就労準備支援事業、家計改善支援を実施します。		30年度	34,295
		増 減	22,991
○自立相談支援事業	10,822	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	37,863
○就労支援事業	20,595		
○就労準備支援事業	6,391		19,423
○家計改善支援事業	5,524		
○住居確保給付金事業	1,914		
○子どもの学習支援事業	12,040		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 83	

衛生費

各種医療対策, 精神衛生等の諸施策, し尿, ごみ等一般廃棄物の収集, 処理, 公害対策等に関する経費を計上しています。

97

障害福祉課

こころの健康支援センターの運営		31年度	120,107
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう, こころの健康支援センターにおいて, 相談や本人活動支援機能, 普及啓発・予防, デイサービス等の事業を引き続き実施します。		30年度	115,675
		増減	4,432
こころの健康支援センター業務委託料	111,407	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	23,117
業務委託(清掃, 設備等保守点検, 植木剪定等)	7,010		35,501
修繕料	869		61,489
諸経費	821		261
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

98

障害福祉課

発達障害者支援体制整備推進事業		31年度	28,385	
発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう, 社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援, 就労準備支援, 家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。		30年度	25,214	
		増減	3,171	
発達障害者支援体制整備推進事業運営委託料	28,385	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	11,613	
			16,772	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			71	

99

健康推進課

特定不妊治療費用の助成		31年度	1,350	
高額な治療費のかかる特定不妊治療について, 経済的負担の軽減を図るため, 東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて, 治療費を助成します。		30年度	1,350	
		増減	0	
特定不妊治療費用助成金	1,350	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,350	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			6	

100

健康推進課

休日夜間急患診療事業の実施		31年度	26,273
土曜日, 日曜日, 祝日及び年末年始の準夜間(19時~22時)に, 急病患者のため, 調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		30年度	33,564
		増減	7,291
夜間急患診療委託料	25,943	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,055
その他諸経費	330		9,400
			15,818
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		67	

101

健康推進課

小児初期救急平日準夜間診療の推進		31年度	7,668	
平日準夜間(19時~22時)の小児初期救急診療を狛江市と共同で, 東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し, 救急医療体制を充実します。		30年度	7,603	
		増減	65	
小児初期救急診療委託料	7,668	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,675	
			3,993	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			17	

がん検診の充実		拡充	31年度	472,604
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮頸がん検診を実施し、該当しない30歳以上の方については、申込み制検診も実施します。また、胃がんリスク検査(ABC検診)を、40歳から49歳までの方を対象に実施します。さらに、平成31年度から試行的に内視鏡による胃がん検診を実施します。				
胃がん検診費			250,122	
子宮がん検診費			30,826	
乳がん検診費			26,972	
肺がん検診費			4,876	
大腸がん検診費			145,299	
前立腺がん検診費			1,632	
諸経費			12,877	
財源内訳			国・都市債 その他 一般財源	1,744 470,860
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				2,002

歯周病検診の実施			31年度	14,337
歯周病の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて35歳と45歳についても歯周病検診を実施します。なお、申込み制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。				
歯周病検診委託料			12,691	
諸経費			1,646	
財源内訳			国・都市債 その他 一般財源	4,376 9,961
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				42

アレルギー相談事業の実施			31年度	6,714
アレルギー相談窓口を開設し、小児アレルギー科医師による市民及び関係機関の職員を対象とした医師による相談を月1回、予約制で実施します。また、相談員による日常のアレルギー相談の充実を図ります。				
専任相談員報酬			5,752	
相談委託料			590	
相談室連絡会医師謝礼			308	
諸経費			64	
財源内訳			国・都市債 その他 一般財源	6,714
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				29

出産・子育て応援事業の実施			31年度	26,530
母子健康手帳交付時から保健師等の専門職が面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から出産・子育てにわたる切れ目のない支援をめざし「ゆりかご調布事業」を実施します。面接を受けた方には子育て応援ギフトを贈呈。また、出産後の産婦への相談・支援事業として「産後ケア事業」を実施します。				
子育て応援ギフト配布委託料			16,800	
産後ケア事業委託料			6,543	
諸経費			3,187	
財源内訳			国・都市債 その他 一般財源	24,836 1,694
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				7

妊産婦健診の助成の充実			31年度	162,308
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成や、子宮頸がん検診などに対する助成、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。				
妊婦健診等委託料			149,934	
妊婦健診費用助成金			11,286	
諸経費			1,088	
財源内訳			国・都市債 その他 一般財源	162,308
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				690

107

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		31年度	18,015
訪問指導員(保健師又は助産師,看護師)が乳児や妊産婦の家庭を訪問し,健康相談や育児支援を実施します。		30年度	17,944
		増減	71
こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬	3,655	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,782
講師謝礼	309		
母子保健訪問指導委託料	13,223		
諸経費	828		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 52	

108

健康推進課

定期予防接種の実施		31年度	631,540
予防接種法に基づき,疾病の予防に有効な定期予防接種を実施していきます。		30年度	623,973
		増減	7,567
定期予防接種委託料	333,082	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	232,343
定期予防接種費負担金	40,142		
定期予防接種費助成金	3,092		
医薬材料費	251,272		
諸経費	3,952		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,513	

109

健康推進課

任意予防接種の実施		31年度	12,967
任意予防接種であるおたふくかぜの予防接種費用について,1歳児を対象として,1回分の1/2を助成します。また風しん予防接種についても,平成30年11月から,対象者を拡大して実施しています。		30年度	10,390
		増減	2,577
任意予防接種委託料	12,675	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	8,827
諸経費	292		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18	

110

健康推進課

自殺対策の推進		31年度	410
平成30年度に策定した調布市自殺対策計画に基づき,ゲートキーパーを養成するとともに,地域のネットワークの構築を図ります。		30年度	3,940
		増減	3,530
講師謝礼	124	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	205
印刷製本費	280		
諸経費	6		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1	

111

健康推進課

新生児聴覚検査事業		31年度	6,735
国の取組みに基づき,先天性の聴覚に関する異常の早期発見・早期療育を目的として全ての新生児を対象に新生児聴覚検査を実施します。		30年度	0
		増減	6,735
新生児聴覚検査事業費	6,359	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	6,735
新生児聴覚検査助成金	338		
諸経費	38		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 29	

112

健康推進課

受動喫煙防止に関する取組		31年度	3,354
受動喫煙防止対策について、医師会、歯科医師会等関係機関と協議、連携しながら、ラグビーワールドカップと東京2020大会を見据え、取組を進めます。平成31年度は受動喫煙防止条例の周知ポスターの作成や、禁煙地区の看板の設置を行います。		30年度	5,364
		増減	2,010
臨時職員賃金	1,205	財源 内 国・都 市債 内 其他 財源 内 一般財源	1,676
講師謝礼	462		
配布物作成委託料	1,687		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		7	

113

施策29快適な生活環境づくり 93都市美化の促進と路上喫煙対策の推進

環境政策課

都市美化の促進と路上喫煙対策の推進		31年度	12,367
キャンペーン等による啓発活動、定期的な清掃活動の実施・支援、美化推進重点地区の支援などにより都市美化を促進します。また、駅周辺での喫煙を禁止する路上喫煙禁止区域を指定し、禁止区域を中心にパトロールすることで、路上喫煙対策を推進します。		30年度	10,288
		増減	2,079
路上喫煙禁止地区啓発パトロール業務委託料	8,000	財源 内 国・都 市債 内 其他 財源 内 一般財源	12,367
路上喫煙禁止地区啓発看板等作製委託料	2,376		
喫煙マナーアップ対策委託料	103		
その他	1,888		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		53	

114

施策26地球環境の保全 87地球温暖化対策の推進

環境政策課

地球温暖化対策の推進		31年度	1,578
公共施設等において省エネルギー対策に取り組むとともに、市民等の取組を支援し、地域と一体となった地球温暖化対策を推進します。		30年度	1,729
		増減	151
地球温暖化対策委託料	1,128	財源 内 国・都 市債 内 其他 財源 内 一般財源	1,578
公共施設の壁面緑化等	329		
ISO14001運用等支援業務委託料	121		
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

115

施策26地球環境の保全 86環境情報の提供と環境学習事業の推進

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		31年度	21,298
環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による環境情報の提供、多摩川自然情報館、雑木林ボランティア講座、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の環境学習事業を推進し、環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、率先して保全活動を担う市民の育成に取り組めます。		30年度	13,964
		増減	7,334
環境基本計画事業推進検討委託料	7,176	財源 内 国・都 市債 内 其他 財源 内 一般財源	13,864
環境学習支援事業運営委託料	3,166		
水辺の楽校事業委託料	300		
環境週間行事委託料	649		
多摩川自然情報館管理等業務委託料(管理・展示等委託)	10,007		
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		32	

116

施策27水と緑による快適空間づくり 90深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 重点5

環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		31年度	2,757
「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を進めます。地権者との合意形成を図りながら、同地域における営農支援につながる事業を引き続き進めるとともに、地域の農に対する理解を促進するための取組や市民との協働による環境保全に向けた取組を行います。		30年度	4,000
		増減	1,243
深大寺地域環境資源活用事業費	999	財源 内 国・都 市債 内 其他 財源 内 一般財源	924
調布市佐須農の家施設管理運営費	758		
深大寺南町2丁目取得用地の(暫定)利用	1,000		
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		8	

117

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発	31年度	13,608
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。	30年度	13,484
	増減	124
大気汚染測定局測定調査委託料 諸経費	13,364 244	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		13,608

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

58

118

環境政策課

放射能対策への取組	31年度	137
市内公共施設の定点10箇所について空間放射線量を毎月測定し公表します。また、市民に対する空間放射線簡易測定器の貸出しを継続します。基準を超えた場合は、環境省の除染ガイドラインによる対応を行います。	30年度	137
	増減	0
諸経費(簡易測定器点検料)	137	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		137

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

1

119

環境政策課

公衆トイレ整備工事	31年度	27,000
ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会に向け、調布駅前広場に公衆トイレ(仮設)を設置します。来訪者の方を含め、快適な空間を提供します。	30年度	98,367
	増減	71,367
設置工事費 工事監理委託料	25,000 2,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		27,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

0

120

ごみ対策課

クリーンセンター・利再来留館管理運営業務の民間委託	31年度	184,633
新クリーンセンター及び利再来留館について、管理運営業務の民間委託を通年で実施します。	30年度	72,859
	増減	111,774
クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託	184,633	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		136,733

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

581

121

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬	31年度	1,419,321
適正かつ安定的なごみ、資源物の収集、運搬に取り組みます。	30年度	1,442,215
	増減	22,894
可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託 資源物収集運搬委託 (ピン・ペットボトル・カン・プラスチック)	690,260 729,061	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		284,557 424,096 710,668



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

3,022

122

施策28ごみの減量と適正処理 91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進	31年度	46,960
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。	30年度	48,960
	増減	2,000
地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg、回収業者4円/kg) ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	46,960	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		31,306 15,654



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

67

衛生費

123 施策28ごみの減量と適正処理 91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		31年度	35,239
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布,「ごみアプリ」の活用,水切りネット等啓発グッズの配布,イベント・施設見学会の開催等により,ごみの減量,再利用を促進します。		30年度	35,510
		増減	271
廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費	2,418	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
啓発推進費(広報誌,リサイクルカレンダー,ごみアプリ等)	10,997		
せん定枝資源化支援業務委託	16,995		
その他(啓発用消耗品,生ごみ処理装置等購入費補助等)	4,829		
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			28,283
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			120

124

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		31年度	876,859
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い,ごみの適正処理を推進します。		30年度	891,880
		増減	15,021
ふじみ衛生組合負担金	411,079	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
東京たま広域資源循環組合負担金	465,780		
			876,859
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			3,729

労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生，農業振興，地域における商工業振興，観光振興に関する経費を計上しています。

125		産業振興課	
勤労者互助会事業の支援		31年度	14,976
市内事業所で働く勤労者の福利厚生の充実や事業所の振興発展を図るため，事業費等の一部を補助することで，調布市勤労者互助会の運営を支援します。		30年度	14,958
		増 減	18
勤労者互助会補助金	14,976	財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源
			14,976
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64	
126 施策18都市農業の推進 58農業経営の支援		農政課	
都市農業育成対策事業の実施 拡充		31年度	9,500
認定農業者などの農業経営に意欲ある農業者に対し，農業用資材及び機械設置，農業経営管理機器等の設置など農業経営の向上に資する取組を支援します。		30年度	9,000
		増 減	500
都市農業育成対策補助金	9,500	財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源
			9,500
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40	
127 施策18都市農業の推進 58農業経営の支援		農政課	
農業振興計画の策定 新規		31年度	7,000
都市農業のより一層の推進を図るため，都市農業振興基本法を踏まえ，都市農業の安定的な継続，都市農業の有する機能の適切・十分な発揮，都市農地の保全・活用に向けて，多様な主体と連携を図りながら，農業振興計画を策定します。		30年度	0
		増 減	7,000
農業振興計画策定業務委託料	7,000	財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源
			7,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 30	
128 施策18都市農業の推進 59多様な農業体験の場づくり		農政課	
農業体験ファームの充実 拡充		31年度	4,968
農園主の指導のもと，野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施しています。また，これは都市農地保全の推進にも寄与しています。		30年度	1,890
		増 減	3,078
管理運営補助金	1,910	財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源
施設整備事業補助金	3,058		
			4,968
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 21	
129 施策18都市農業の推進 59多様な農業体験の場づくり		農政課	
市民農園の運営		31年度	6,090
市民ニーズの高い市民農園を運営して農業体験の場を広げ，農業・農地への理解向上を図り，農地の保全，食育の推進を図ります。		30年度	6,367
		増 減	277
市民農園管理業務等委託	4,976	財源内訳	国・都市債 内 其他 訳 一般財源
耕作指導	817		
土地整理及び区画設置	187		
樹木せん定委託料	110		
			3,421
			2,669
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11	

130 施策18都市農業の推進 60都市農地の保全・活用 重点5		農政課	
都市農地保全支援プロジェクト事業の実施		31年度	13,400
道路への土砂流出防止設備や防葉ネットの設置など、地域住民に配慮した生産基盤の整備等のための取組を、都補助制度を活用し支援します。これにより、防災や環境保全等の多様な機能を持つ貴重な都市農地の保全を図ります。		30年度	19,800
		増減	6,400
都市農地保全支援プロジェクト事業補助金	13,400	財源内訳	13,050
		国・都市債 内 其他 財源 一般財源	350
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1	
131 施策18都市農業の推進 60都市農地の保全・活用 重点5		農政課	
特定生産緑地の指定に向けた取組 新規		31年度	6,281
指定から30年を経過しようとしている生産緑地について、10年間の延長をする特定生産緑地の指定に向けた取組を進めます。		30年度	0
		増減	6,281
特定生産緑地指定業務委託料	6,281	財源内訳	6,281
		国・都市債 内 其他 財源 一般財源	6,281
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		27	
132 施策16活力ある産業の推進 52商店街活性化の推進 重点4		産業振興課	
公衆浴場施設整備等事業への支援		31年度	1,660
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の存続を図るため、公衆浴場の施設整備事業にかかる経費の一部を補助します。		30年度	1,600
		増減	60
公衆浴場施設整備等事業補助金	1,660	財源内訳	1,660
		国・都市債 内 其他 財源 一般財源	1,660
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		7	
133 施策16活力ある産業の推進 52商店街活性化の推進 重点4		産業振興課	
商店街施設整備への支援		31年度	6,827
商店街の施設整備を支援するため、街路灯ランプのLED化や電気料金、老朽化した街路灯の維持・撤去費用の一部を助成します。		30年度	8,509
		増減	1,682
特定施策推進型商店街事業	576	財源内訳	860
商店街チャレンジ戦略支援事業補助金(施設整備事業)	1,720	国・都市債 内 其他 財源 一般財源	5,967
商店街街路灯等維持・撤去費助成事業補助金	4,531		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		25	
134 施策16活力ある産業の推進 52商店街活性化の推進 重点4		産業振興課	
商業活性化事業の推進		31年度	24,848
商業の活性化に向け、商店会のイベント事業を支援することで、商店会や個店の魅力向上を図ります。併せて、調布市商工会、市内事業者、商店会と連携した商業活性化事業を展開します。		30年度	24,942
		増減	94
商店街チャレンジ戦略支援事業補助金(イベント事業)	24,848	財源内訳	13,973
		国・都市債 内 其他 財源 一般財源	10,875
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		46	

135 施策16活力ある産業の推進 52商店街活性化の推進 重点4 産業振興課

中心市街地活性化事業等の推進		31年度	1,700	
中心市街地の商店会と連携した「旧道さんぼ」や「まちゼミ」の実施により、賑わいや回遊性の向上を図るとともに、中心市街地周辺で開催されているイベントを通し、中心市街地のにぎわいを創出します。		30年度	9,600	
		増減	7,900	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 一般財源	1,700
地域産業振興事業補助金	1,700			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7

136 施策16活力ある産業の推進 53調布市商工会事業の支援 産業振興課

商工会事業の支援 拡充		31年度	61,900	
市内産業の振興に資する市内商店街支援事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給(商工会事業資金融資)、商工まつり等のほか、調布市商工会の商業・工業・建設業・サービス業などの各部会活動を支援します。また、市内消費喚起策として、スクラッチカード事業の実施、外国人観光客に対応できるように、小売店を中心としたインバウンド対策事業や受動喫煙対策事業などを行います。そのほか、市内商店等のバリアフリー化を支援します。		30年度	58,650	
		増減	3,250	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 一般財源	61,900
調布市商工会補助金	61,900			
バリアフリー化支援事業費200万円は「地域共生推進ふれあい商店補助事業」に計上				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	263

137 産業振興課

プレミアム付商品券事業の実施 新規		31年度	91,000	
消費税の引上げによる低所得者及び子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・支えするため、国の補助制度を活用してプレミアム付商品券を販売します。なお、商品券のプレミアム分(20%の割引分)については平成31年度補正予算対応とします。		30年度	0	
		増減	91,000	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 一般財源	91,000
商品券業務等委託料	66,084			
システム管理費	13,000			
通信運搬費	8,610			
消耗品費、諸経費等(時間外勤務手当150万円を含む)	3,306			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

138 施策16活力ある産業の推進 54中小企業・小規模事業者の支援 重点4 産業振興課

中小企業・小規模事業者の支援		31年度	50,290	
地域経済の活性化を図るため、中小企業事業資金融資あっせん制度を利用する、市内の中小企業・小規模事業者や開業しようとする方に対して、事業者負担(信用保証料及び利子)を軽減します。さらに、事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな支援に取り組みます。また、事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催し支援します。		30年度	52,649	
		増減	2,359	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 一般財源	3,000 47,290
中小企業事業資金保証料負担金	20,000			
中小企業事業資金利子補給金	25,376			
融資システム保守点検委託等	1,446			
融資システム修繕委託料	2,017			
アドバイザー事業委託料等	1,451			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	201

139 施策16活力ある産業の推進 55産業労働支援センターによる創業の支援 産業振興課

産業労働支援センターによる創業の支援		31年度	9,910	
経営アドバイザーによる創業・経営などの相談事業、各種セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出し、空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業など、調布市内での創業者の育成を図ります。また、訪問や電話でのきめ細かな経営アドバイスを行うことで、中小企業・小規模事業者の経営を支援します。		30年度	9,925	
		増減	15	
		財源内訳	国・都市債 内 其他 一般財源	169 9,741
経営アドバイザー報酬(9人)	5,190			
相談事業・セミナー事業費等	2,320			
起業家・創業等支援補助金	2,400			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	41

140 施策17魅力ある観光の振興 56「映画のまち調布」の推進 重点4 産業振興課

「映画のまち調布」の推進		31年度	8,769	
映画・映像を「つくる」、「楽しむ」、「学ぶ」をテーマに、積極的なロケ支援や市民・団体等が実施する映画イベントの支援・協力、「高校生フィルムコンテスト」等の世代に合わせた調布市独自の事業を展開します。また、シアタス調布のプレアド（映画上映前の広告）を活用したPR事業、「映画のまち調布」応援キャラクター「ガチョラ」を活用した事業展開、「映画のまち調布シネマフェスティバル」（旧調布映画祭）において「映画のまち調布」ならではの展示事業を実施します。		30年度	7,529	
		増減	1,240	
		財源内訳	国・都市債 その他	4,384
		一般財源	4,385	
映画のまち調布推進事業補助金	1,000			
映画のまち調布推進事業委託料	6,318			
映画のまち調布推進事業フィルムコンテスト委託料	112			
映画のまち調布事業諸経費（高校生フィルムコンテスト、ケベック映画上映、シアタス調布プレアド利用料等）	1,339			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	19

141 施策17魅力ある観光の振興 56「映画のまち調布」の推進 重点4 産業振興課

フィルムコミッションを核とした魅力向上・発信事業		31年度	4,994	
東京都市長会の助成金を5年間活用し、多摩地域の他自治体と連携したロケツーリズムを推進するため、2年度目となる平成31年度はPRツールとなるロケ地マップの作成や、映像制作者向けの媒体への広告掲載を行い、効果的な情報発信をします。		30年度	5,000	
		増減	6	
		財源内訳	国・都市債 その他	4,994
		一般財源		
調布魅力再発見事業委託料	4,994			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

142 施策17魅力ある観光の振興 57調布市観光協会事業の促進 産業振興課

調布市観光協会事業の促進 拡充		31年度	20,918	
ホームページ、フェイスブック、ツイッター等を活用した調布市の魅力の情報発信とともに、古刹・深大寺をはじめとする観光事業や「水木マンガの生まれた街 調布」の取組、「新選組局長・近藤勇」を活用したにぎわいの創出、観光ボランティアガイドの支援、デカ盛り・Oh!!辛チャレンジ等のウォークラリーなど、調布市ならではの特色あるイベント展開等を支援します。多言語版観光マップ等の改訂や調布駅周辺を中心とした公衆無線LAN整備の実施により、外国人旅行者等に調布市の魅力・情報をより広く発信する取組を支援します。		30年度	19,677	
		増減	1,241	
		財源内訳	国・都市債 その他	2,376
		一般財源	934	
			17,608	
調布市観光協会補助金	19,049			
外国人観光客等受入環境整備事業補助金	1,869			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	75

143 産業振興課

ICT活用観光推進事業の実施 拡充		31年度	9,158	
ICT（Web、モバイルアプリ等）を活用した各種イベントや飲食店情報などを加えた多言語対応の観光情報システムの構築、広報PR活動を実施して、調布市の魅力を発信し、観光振興を推進します。		30年度	4,026	
		増減	5,132	
		財源内訳	国・都市債 その他	4,579
		一般財源	4,579	
ICT活用観光推進事業委託料	9,158			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	19

土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 144

交通対策課

放置自転車対策の推進	31年度	448,703	
歩行者の安全な通行を妨げ、都市景観の悪化や災害時等の緊急活動を阻害する要因となっている放置自転車の解消に向け、自転車利用のマナー啓発を行うとともに、駐輪場の適正管理と放置自転車の撤去に取り組み、駅前広場や駅周辺の歩行空間・交通安全の確保と美観に努めます。また、効果的な抑止策について検討を進めます。	30年度	433,915	
	増減	14,788	
	財源内訳		
○駐輪場管理・放置自転車撤去等委託	296,555	国・都市債 その他 一般財源	
○駐輪場用地費	121,977		
○駐輪場機器等賃借料・管理費負担金	29,385		
○警備委託料・報酬・返還金等	786		
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		635



No. 145

施策25総合的な交通環境の整備 No.85自転車等駐車場の整備・有料化 《重点4》

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化	31年度	239,860	
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、自転車等駐車場の整備・有料化を図りながら、需要に応じた収容台数の確保を進めます。平成31年度は、恒久的な駐輪施設の整備として、自転車駐車場の用地取得や有料化工事等を行います。	30年度	311,830	
	増減	▲ 71,970	
	財源内訳		
○自転車等駐車場設計委託	2,200	国・都市債 その他 一般財源	
○自転車駐車場整備工事等（有料化等）	30,609		
○自転車駐車場用地買収費	207,051		
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		110

No. 146

施策25総合的な交通環境の整備 No.84交通計画等の検討

交通対策課

交通計画等の検討	31年度	3,040	
引き続き、バリアフリー特定事業計画の進行管理を行うとともに、自転車利用促進に向けた取組として、国・都の状況を踏まえ、自転車関連計画の検討を行います。	30年度	4,510	
	増減	▲ 1,470	
	財源内訳		
○交通計画等策定調査委託	2,530	国・都市債 その他 一般財源	
○交通計画等委員会委員謝礼	500		
○諸経費	10		
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		13

No. 147

交通対策課

ミニバスの運行	31年度	7,000	
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線）を運行するとともに、利便性の向上について検討します。	30年度	7,000	
	増減	0	
	財源内訳		
○ミニバス西路線運行事業補助金	5,000	国・都市債 その他 一般財源	
○バス待ち環境の改善	2,000		
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		30



下水道施設の機能維持		31年度	308,074
下水道施設の機能を維持し将来にわたり持続的な下水道事業を推進するうえで、平成32年度に策定予定の次期下水道総合計画の策定準備を進めます。また、調布市下水道長寿命化計画に基づき、布田・調布ヶ丘地区の長寿命化工事を継続するとともに、平成33年度に長寿命化対策から移行するストックマネジメントの導入準備を進め、その中で、仙川中継ポンプ場の今後の機能再編に向けた調査検討も行います。その他、耐震上重要な管路の耐震診断を行います。		30年度	512,119
		増減	▲204,045
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			15,750 80,000 166,327 45,997
○(仮称)下水道総合ビジョン策定支援委託料	12,464		
○管渠等設計委託料(管路耐震診断調査)	14,863		
○ストックマネジメント調査等委託料	40,800		
○長寿命化工事	167,500		
○仙川中継ポンプ場維持管理費	72,447		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	196

公園・緑地、崖線樹林地の保全 拡充		31年度	741,503
公遊園施設(遊具等)の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全を実施し、公園のトイレを含む公衆トイレの整備計画を策定します。ラグビーワールドカップ2019大会、2020年のオリンピック・パラリンピック大会を緑と花が楽しめるまちとして迎えるため、調布・西調布・飛田給の駅前で花いっぱい運動を展開できるよう、市民との協働による取組を進めます。また、市民の憩いの空間を確保するため、緑地・崖線等の用地取得を行います。		30年度	261,940
		増減	479,563
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			226,450 101,000 380,283 33,770
○緑地取得費(深大寺元町特別緑地保全地区)	612,032		
○公遊園設計委託料(長寿命化計画事業)	3,733		
○公遊園補修工事費(長寿命化計画事業)	48,000		
○公園・公衆トイレ整備改修計画策定委託料	3,000		
○緑化事業等調査費 (崖線樹林地保管理計画策定委託料(深大寺自然広場)ほか)	14,326		
○緑の基本計画策定委託料	16,000		
○花いっぱい運動事業費	35,422		
○その他公遊園等保全事業費	8,990		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	144



公園・緑地等の整備 拡充		31年度	154,200
公園の配置状況や市民の利用ニーズを踏まえ、公園・緑地の適切な整備を実施するとともに、既存の公園機能の再編を推進します。		30年度	62,711
		増減	91,489
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			10,800 108,000 21,000 14,400
○公遊園整備工事費 (鉄道敷地公園(相模原線・西側端部)・多摩川市民広場)	145,500		
○公遊園整備設計委託 (鉄道敷地公園(相模原線)・多摩川市民広場)	7,200		
○公遊園整備工事監理委託料(鉄道敷地公園(西側端部))	1,500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	61

緑豊かなまちづくりの推進		31年度	44,867
緑と花の祭典の開催及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。		30年度	45,227
		増減	▲360
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			467 44,400 29,658 15,209
○緑と花の祭典運営費	467		
○保全地区等補助金 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	44,400		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	65

施策24安全で快適なみちづくり

No. 152

No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 <重点4>

街づくり事業課

生活道路の整備	拡充	31年度	179,526	
調布市道路網計画に基づき、地区の交通の集散を受け持つ生活道路の整備を推進し、安全性の確保のほか、防災性、快適性、コミュニティ機能の向上等を図ります。		30年度	111,781	
		増減	67,745	
	○市道東110号線用地取得・工事	134,305	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	62,500
○市道西123号線測量等	2,015	71,000		
○市道北48号線工事	9,020	38,625		
○機能的確保の取組に係る工事	11,000	7,401		
○その他路線測量・工事等	23,186			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	31



No. 153

街づくり事業課

狭あい道路の整備		31年度	131,650	
住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、消防活動の困難な幅員4m未満の狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。		30年度	130,438	
		増減	1,212	
	○狭あい道路整備工事	96,228	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	28,000
○狭あい道路整備測量	28,149			
○狭あい道路整備協力奨励金	1,190			
○狭あい道路整備物件補償	6,083	103,650		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 154

施策24安全で快適なみちづくり No.80人と環境にやさしい道路の整備

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備		31年度	255,216		
歩道の段差解消・有効幅員の確保などのバリアフリー化整備とともに、低騒音排水性舗装を行い、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。また、無電柱化推進計画を策定するとともに、街路灯のLED化の導入計画を策定します。		30年度	408,442		
		増減	▲ 153,226		
	○人と環境にやさしい道路整備調査委託（路面温度調査）	1,200	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	47,250	
○人と環境にやさしい道路整備委託 （主要市道12号線、主要市道32号線）	240,016	192,766			
○無電柱化基礎調査及び推進計画策定委託	14,000	15,200			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	65

No. 155

施策24安全で快適なみちづくり No.81道路施設等の総合的な管理の推進

道路管理課

道路施設等の総合的な管理の推進	新規	31年度	183,590		
管理物の台帳化や点検を実施し、(仮)道路総合管理計画の検討及び道路関連法規等の調査を進め、総合的な道路管理のあり方を検討します。		30年度	0		
		増減	183,590		
	○総合管理計画等検討費	142,890	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	20,000	
○各種計画等検討費	40,700	163,590			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	696

No. 156

施策24安全で快適なみちづくり No.82橋りょうの計画的な維持・補修

道路管理課

橋りょうの維持補修		31年度	250,422	
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修工事を推進します。		30年度	352,310	
		増減	▲ 101,888	
	○橋りょう塗膜調査・点検・台帳委託	6,794	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	109,850
○橋りょう整備実施設計委託（日向橋ほか2橋）	10,800	133,778		
○橋りょう補修設計（神明橋）	13,200	6,794		
○橋りょう整備委託（スタジアム前歩道橋）	219,628			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 157

都市計画課

街づくり活動の支援		31年度	1,270		
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。		30年度	1,670		
		増減	▲ 400		
	○街づくり推進助成金（協議会2地区・準備会2地区）	1,200	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源		
○街づくり専門家講師等謝礼	70	1,270			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

◇土木費◇

都市計画マスタープランの運用		31年度	5,036
市民との協働による見直し作業により、平成26年9月に改定した調布市都市計画マスタープランに基づき、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応するとともに、適切な土地利用を推進します。また、改定に向けての検討に着手します。		30年度	4,726
		増減	310
	○都市計画マスタープラン策定等検討調査業務委託	5,036	財源内訳
			5,036
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			21

景観計画・景観条例の運用		31年度	4,500
景観行政団体として、景観計画や景観条例などの景観法の制度を活用した景観まちづくりを推進するとともに、景観形成に対する市民への啓発・活動支援・景観学習の推進に取り組みます。また、必要に応じて改定に向けた検討に着手します。		30年度	5,000
		増減	▲500
	○景観計画等検討調査業務委託	4,500	財源内訳
			4,500
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			19

公共サイン計画の検討・運用		31年度	19,568
公共サイン整備方針に基づき、多言語対応も含め、だれにもわかりやすい公共サイン整備に向けた検討を進めます。また、ラグビーワールドカップ2019・東京2020大会に向け、中心市街地及び大会会場周辺に公共サインを整備します。		30年度	4,000
		増減	15,568
	○公共サイン作製等委託	19,568	財源内訳
			11,648
			7,920
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			34

鉄道敷地の整備		31年度	623,424
京王線連続立体交差事業により生み出された貴重な都市空間を有効に活用し、にぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間として、鉄道敷地の整備に取り組みます。		30年度	779,825
		増減	▲156,401
	○線道測量設計等	15,598	財源内訳
○鉄道敷地用地取得	590,226		442,500
○鉄道敷地用地舗装工事(国領駅西側暫定工事・開放)	17,600		147,000
			33,924
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

駅前広場の整備		31年度	456,307
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された駅前広場を南北一体的に整備することで、交通結節点機能の向上とにぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間を創出します。		30年度	2,546,700
		増減	▲2,090,393
	○調布駅前広場工事・設計等	412,183	財源内訳
○調布駅前広場補償費	41,000		252,000
○調布駅前広場内開口部管理	3,124		100,493
			103,814
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			441

中心市街地における区画道路等の整備		31年度	89,711
駅前広場や鉄道敷地の整備と併せ、周辺の区画道路や生活道路等を整備し、安全で快適な歩行者空間ネットワークを形成し、中心市街地の回遊性の向上を図ります。		30年度	353,030
		増減	▲263,319
	○市道南25-4号線用地取得	86,887	財源内訳
○その他路線測量等	2,824		41,000
			39,000
			9,598
			113
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

(単位：千円)

No. 164 施策21良好な市街地の形成 No.67地区計画制度を活用した街づくり

都市計画課

地区計画制度を活用した街づくりの推進	拡充	31年度	17,000	
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。		30年度	11,000	
		増減	6,000	
	○柴崎駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	6,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	17,000
○調布駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	6,000			
○深大寺周辺地区ほかまちづくり検討調査業務委託	4,000			
○地区施設等測量等委託	1,000			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	72

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 165 No.75深大寺地区におけるまちづくりの推進 <<重点5>>

都市計画課

深大寺地区におけるまちづくりの推進		31年度	1,000			
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺地区街なみ整備基本計画をもとに、良好な街なみ形成に向け取り組みます。		30年度	76,500			
		増減	▲75,500			
	○街なみ整備助成事業補助金	1,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	500		
		500				
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 166 No.74交通環境の改善による駅周辺のまちづくり

都市計画課

交通環境の改善による駅周辺のまちづくり		31年度	5,000			
駅周辺の安全性を確保するとともに、利便性の向上を図るため、交通環境の改善による駅周辺のまちづくりの取組を推進します。		30年度	407,080			
		増減	▲402,080			
	○柴崎駅周辺環境改善整備事業負担金	5,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	5,000		
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	21

施策22地域特性を生かした都市空間の形成

No. 167 No.72面的整備手法を活用したまちづくりの促進

街づくり事業課

面的整備手法を活用したまちづくりの促進	拡充	31年度	838,780	
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区において、道路整備を推進します。また、南口中央地区について、事業の費用及び効果の検証等調査を行います。		30年度	600,906	
		増減	237,874	
	○調布7・5・1号線(再開発関連)用地取得・設計等	742,237	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	737,749
○市道南20号線用地取得	89,043	79,000		
○南口中央地区事業検討調査業務	7,500	22,031		

施策24安全で快適なみちづくり

No. 168 No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 <<重点4>>

街づくり事業課

都市計画道路の整備	拡充	31年度	1,813,824	
都市計画道路は、市民生活を支える重要な都市基盤であるとともに、災害時に緊急輸送道路等として重要な役割を果たすことから、調布市道路網計画に基づき、計画的に整備を推進し、交通機能の向上を図ります。		30年度	1,585,682	
		増減	228,142	
	○調布3・4・11号線測量等	16,500	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	1,176,950
○調布3・4・21号線用地取得等	489,800	363,000		
○調布3・4・26号線用地取得・設計等 (布田南通り：布田駅～旧甲州街道)	833,903	99,857		
○調布3・4・26号線工事 (三鷹通り：旧甲州街道～甲州街道)	40,000	174,017		
○調布3・4・28号線用地取得・工事等	402,870			
○計画検討路線検討	7,139			
○諸経費・各路線測量等	23,612			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	740

◇土木費◇

No. 169

住宅課

分譲マンションの適正な管理の支援	31年度	211	
マンション管理士会などの関係機関と連携し、出前講座、個別相談会及び管理組合を対象とした勉強会等を開催するほか、予防保全の観点から、管理アドバイザー制度の活用によるマンション管理組合の主体的な活動を促進するなど、マンション管理の適正化に向けた支援をしていきます。	30年度	243	
	増減	▲32	
○分譲マンション管理組合勉強会（相談員謝礼料）	30	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○分譲マンション個別相談窓口（相談員謝礼）	72		
○分譲マンション管理アドバイザー委託料	109		
		162	
		1	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 170

施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

木造住宅の耐震化の促進	拡充	31年度	15,037
新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前の木造住宅を対象に、耐震化に係る支援を行い、住宅の耐震化を計画的に進め、災害に強い住環境づくりに取り組みます。また、更なる耐震化の普及啓発を図るため、平成31年度から改修助成金の上限額の増額を実施します。		30年度	13,237
		増減	1,800
○住まいの耐震相談窓口（相談員謝礼）	72	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○木造住宅耐震アドバイザー委託料	1,485		
○木造住宅個別訪問事業委託料	6,480		
○木造住宅耐震診断助成金 診断費の2/3（上限15万円）	3,000		
○木造住宅耐震改修助成金 改修費の1/2（上限80万円）	4,000		
			10,347
		4,690	
		20	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	20

No. 171

施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

分譲マンションの耐震化の促進	31年度	26,903	
新耐震基準に対応していない昭和56年改正建築基準法前の分譲マンションを対象に、耐震化に係る支援を行い、住宅の耐震化を計画的に進め、災害に強い住環境づくりに取り組みます。また、更なる耐震化の普及啓発を図るため、分譲マンション個別訪問事業を実施します。	30年度	26,897	
	増減	6	
○分譲マンション耐震アドバイザー委託料	249	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○分譲マンション個別訪問事業委託料	654		
○分譲マンション耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円)	4,000		
○分譲マンション補強設計助成金 2千円×延べ面積(上限200万円)	2,000		
○分譲マンション耐震改修助成金 50万円×戸数(上限2000万円)	20,000		
			6,727
		29	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	29

施策01災害に強いまちづくり

No. 172

No.5特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 <<重点1>>

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	31年度	79,208	
震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等の緊急輸送道路としての機能を確保するため、特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化を図ります。	30年度	256,263	
	増減	▲177,055	
○補強設計補助金 3件	1,416	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
設計費の5/6・国拡充1/6			
○耐震改修等補助金 4件	77,792		
改修費の5/6・国拡充1/15			
		15,795	
		67	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	67

No. 173

施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

良好な居住環境の形成・支援	31年度	13,700	
少子高齢化への対応、低炭素まちづくり、環境負荷の軽減を図るため、バリアフリー対応、太陽光利用などの住宅改修工事費用の一部を補助することにより、居住環境の向上を支援していきます。	30年度	13,700	
	増減	0	
○バリアフリー適応住宅改修補助金	5,500	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
対象事業費の1/2（上限10万円）55件			
○太陽光発電設備等取付け等工事費補助金	3,000		
1kw当たり2万5000円（上限10万円）30件			
○民生用燃料電池購入費補助金	5,200	4,025	
1機4万円（上限）130件			
		17	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	17

(単位：千円)

No. 174 施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

住宅確保要配慮者の居住の確保		31年度	3,011
住宅確保要配慮者の居住を確保するため、住宅セーフティネット法に基づき、様々な分野が連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居等の促進を図ります。		30年度	3,266
		増減	▲255
○居住支援協議会（委員謝礼等）	391	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,730
○住宅確保要配慮者相談窓口設置事業委託料	1,120		
○民間賃貸住宅仲介支援助成金 5万円（上限）	1,000		
○民間賃貸住宅家賃等債務保証支援助成金 2万5000円（上限）	500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 175 施策23良好な住環境づくり No.78空き家対策の推進

住宅課

空き家対策の検討		31年度	11,697
空家等対策検討委員会の専門委員からの意見や庁内関係部署での検討内容などを踏まえ、ワンストップ相談体制を含め、福祉的な連携策など、空き家の課題に応じた適正管理や利活用、危険空き家への対応等について検討するとともに計画策定に向けた準備を進めます。		30年度	6,824
		増減	4,873
○空家等対策検討委員会（委員謝礼等）	677	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	7,975
○空家対策等検討調査業務委託料	11,000		
○諸経費等	20		

◇土木費◇

消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

176 施策01災害に強いまちづくり 7 消防団の対応能力の向上 重点1 総合防災安全課

消防団の装備品等の充実		31年度		61,901
消防ポンプ自動車の更新、消防団の安全性・機能性に資する装備の充実を図り、地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団(団員304人)の対応能力向上を図ります。		30年度		37,345
		増 減		24,556
消防用備品等購入費	8,142	財 源 内 訳	国・都 市 債 内 其他 一般財源	35,000
消防ポンプ自動車購入費(2台)	39,644			
消防団AED賃借料	482			
訓練所土地賃借料等	2,842			
消防団被服費	8,452			
消防団傷害保険料	2,339			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				114

177 総合防災安全課

消防団広報紙の発行		31年度		1,433
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。		30年度		1,433
		増 減		0
消防団広報紙作製・配布委託料	1,433	財 源 内 訳	国・都 市 債 内 其他 一般財源	1,433
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				

178 施策01災害に強いまちづくり 6 消防水利の整備・維持管理 総合防災安全課

消防水利の整備・維持管理		31年度		56,562
震災時等、消火栓が使用できない際に、有効な消防水利となる防火貯水槽の整備に向け、用地を確保するとともに、消火栓の新設・維持管理を行います。		30年度		108,587
		増 減		52,025
消防施設管理費等	3,208	財 源 内 訳	国・都 市 債 内 其他 一般財源	56,562
土地賃借料	4,553			
防火貯水槽設計等委託料等	3,529			
消火栓新設・維持管理・消防用水使用負担金	45,272			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				241

179 総合防災安全課

常備消防力の維持・向上		31年度		16,320
東京消防庁と連携・協力し、常備消防力の維持・向上を図るため、調布消防署本署の建替えを進めます。平成30年度に引き続き、平成31年度は調布署本署の仮庁舎用地の借用を行います。		30年度		16,000
		増 減		320
調布署本署仮設庁舎用地賃借料	16,320	財 源 内 訳	国・都 市 債 内 其他 一般財源	16,320
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				

180 施策01災害に強いまちづくり 1 防災市民組織の育成 重点1 総合防災安全課

防災市民組織の育成		31年度		3,705
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。		30年度		3,705
		増 減		0
防災市民組織補助金(結成時)5団体	225	財 源 内 訳	国・都 市 債 内 其他 一般財源	3,705
防災市民組織補助金(継続分)	3,480			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				16

総合防災・水防訓練等の実施		31年度	11,057	
災害発生時における迅速な救命措置が実施できるよう、緊急医療救護所となる病院にて、医師等によるトリアージ訓練を行います。また、被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		30年度	10,134	
		増減	923	
		財源内訳	国・都 市債 その他	1,257
総合防災・水防訓練費			11,057	9,800
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		42

調布エフエム放送による防災防犯の広報		31年度	2,200	
防災・防犯意識の啓発を目的として、調布エフエム放送(83.8MHZ)を活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供します。		30年度	2,160	
		増減	40	
		財源内訳	国・都 市債 その他	
防災・防犯情報放送委託料等			1,903	
総合防災訓練・水防訓練特集放送委託料		297		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		9

災害対策用備蓄備品の充実		31年度	46,925	
避難所となる市内小中学校における防災機能強化改修に合わせ、災害用マンホールトイレや非常用小型発電機の購入、アルファ米や要配慮者向けのとりみ剤等、防災備蓄品の更新・充実を図るとともに、市内の小学校に備蓄倉庫を増設します。また、医療救護所整備補助金を助成することにより、緊急医療救護所の体制整備を進めるほか、小島町防災倉庫に帰宅困難者等への物資を充実させ、災害時の備蓄品の確保を図ります。		30年度	54,295	
		増減	7,370	
		財源内訳	国・都 市債 その他	
備蓄食糧品, 消耗品, 備品購入費			22,711	
更新委託料(医療セット)			411	
緊急医療救護所整備費			4,077	18,100
防災備蓄コンテナ整備費		19,726	28,825	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		123

災害情報システムの維持管理・充実		31年度	234,738	
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用, MCA無線の継続的な維持管理, リ災証明書発行のため被災者生活再建支援システムの維持管理など, 災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また, 平成29年度から防災行政無線のデジタル化整備を進めており, 平成31年度は, 引き続き移動系及び固定系の整備を行います。		30年度	250,810	
		増減	16,072	
		財源内訳	国・都 市債 その他	
災害対策用機器維持管理費, MCA無線機器等使用料			11,412	
防災等情報メールシステム運用管理委託料			4,520	
防災行政無線デジタル化事業費(移動系・固定系)			190,882	190,000
防災行政無線維持管理費			24,097	44,738
被災者生活再建支援システム		3,827		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		190

緊急時の水の確保		31年度	9,379	
東京都との連携による震災対策用応急給水施設の老朽化対策, 飲料水確保のため設置した地下水を利用するろ過システムの維持管理を行います。また, 民間井戸を活用するため, 平成29年度から災害時に水の提供に協力いただける民間井戸を登録し, 市で水質検査を実施しています。		30年度	9,170	
		増減	209	
		財源内訳	国・都 市債 その他	
震災用応急給水施設負担金			2,086	
地下水ろ過システムリース料			6,972	
民間井戸水質検査委託料			318	
その他諸経費		3	9,379	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		40

教育費

小・中学校教育、放課後遊び場対策事業、図書館や社会教育、スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 186

学務課

通学路の安全確保の推進		31年度	13,900
児童通学見守り員の配置、通学路標示板の更新、通学路マップの作成、防犯カメラの設置等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに、学校、保護者、地域との連携で通学路の安全対策を図ります。		30年度	18,289
		増減	▲ 4,389
○児童通学見守り業務委託料	3,396	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	2,585
○通学路標示板作製等委託料	1,371		
○通学路マップ作成委託料	808		
○通学路防犯設備整備事業費（H31：20台設置予定）	8,325		
			11,315
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			48

No. 187

学務課

学校給食における除去食の提供		31年度	1,686
食物アレルギー対応が必要な児童に対して、原因食物を全て除いた給食（除去食）等を提供するため、調理に必要な器具を購入し、給食室の作業環境の改善を図るとともに、児童が使用する色分け食器等を購入します。		30年度	1,660
		増減	26
○給食用消耗品費	1,357	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	1,686
○給食用備品購入費	329		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			7

No. 188

学務課

食物アレルギー対応研修の実施		31年度	281
食物アレルギー対策として、エピベン投与シミュレーションや「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」等の理解に関する研修など、教職員対象の研修等を実施します。		30年度	390
		増減	▲ 109
○講師謝礼	281	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	281
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 189

指導室

少人数学習指導の推進		31年度	48,688
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、主に低学年の算数の学力向上を図ります。		30年度	50,688
		増減	▲ 2,000
○少人数指導講師報酬（20人）	48,688	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	48,688
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 190

施策05学校教育の充実 No.20不登校児童・生徒への支援

教育総務課・指導室

不登校児童・生徒への支援		31年度	7,482
小学校適応指導教室「太陽の子」や分教室型不登校特例校第七中学校「はしうち教室」を運営するとともに、教育心理学を専攻する学生を活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校の児童・生徒を支援します。		30年度	7,826
		増減	▲ 344
○太陽の子運営費	474	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	7,482
○はしうち教室運営費	2,378		
○指導員等謝礼	3,630		
○メンタルフレンド派遣等事業委託料	1,000		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			32

No. 191

指導室

特色ある教育活動の推進		31年度	12,955
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動、特色ある学校づくりの推進を支援します。部活動及び学習支援については、本事業から、地域学校協働本部事業の活用へと移行し更なる充実を図ります。		30年度	18,185
		増減	▲ 5,230
○特色ある教育活動運営交付金		12,955	12,955
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			55
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	

No. 192 施策05学校教育の充実 No.21地域人材等を活用した教育の充実 <重点2>

指導室

地域人材を活用した教育の充実		31年度	56,348
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する地域学校協働本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。平成31年度は新規に4校（第三小、上ノ原小、緑ヶ丘小、調和小）設置することで一層の部活動の充実や学習支援を図ります。（既設置校16校：八雲台小、滝坂小、深大寺小、若葉小、北ノ台小、多摩川小、国領小、布田小、調布中、神代中、第三中、第四中、第五中、第六中、第七中、第八中）		30年度	37,645
		増減	18,703
○教育経営研究室専門研究員報酬		2,091	37,552
○地域学校協働本部事業費謝礼		49,201	18,796
○消耗品費		3,200	
○諸経費		1,856	
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			80
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	

No. 193 施策05学校教育の充実 No.19特別支援教育の推進 <重点2>

指導室

特別支援教育の推進		31年度	41,279
特別な支援を要する児童・生徒に対し、スクールサポーターの小・中学校全校配置等により、個々の状況に応じた教育的支援を行います。		30年度	53,571
		増減	▲ 12,292
○スクールサポーター報酬（市費28人） （配置 小学校：市費20人 中学校：市費8人）		41,279	41,279
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			176
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	

No. 194 施策05学校教育の充実 No.22命の教育活動の推進 <重点1>

指導室

命の教育活動の推進		31年度	4,107
「調布市防災教育の日」及び「いのちと心の教育月間」を小・中学校全校一斉の取組として実施します（「命の授業」、専門家等による講話、訓練等）。また、普通救命講習を小学校6年生・中学校3年生に実施するとともに、市立小・中学校全教員の上級救命講習の認定を目指します。さらに、各校2人程度の応急手当普及員を育成します。		30年度	4,170
		増減	▲ 63
○「命の授業」等講師謝礼		722	4,107
○救命講習等教材費		3,385	
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			17
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	

No. 195 施策05学校教育の充実 No.17学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援

指導室

スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置		31年度	9,823
支援が必要な児童・生徒や家庭の課題に対して福祉分野の知識を活かし、関係機関と連携し課題解決への対応を図ります。SSWスーパーバイザー講師を配置し、より充実した支援を行います。		30年度	9,823
		増減	0
○OSSW報酬（3人）		9,260	4,911
○OSSWスーパーバイザー講師謝礼		563	4,912
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			21
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	

No. 196 施策05学校教育の充実 No.17学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援

指導室

スクールカウンセラーの配置		31年度	15,981
市立小・中学校全28校へ引き続きスクールカウンセラーを2人（市費1人、都費1人）配置し、不登校・いじめ・問題行動等へのきめ細かな対応を図ります。		30年度	15,981
		増減	0
○スクールカウンセラー報償費（市費1人×28校）		15,293	15,981
○諸経費		688	
		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			68
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	

No. 197 施策05学校教育の充実 No.18体力向上への支援

指導室

体力向上への支援	新規	31年度	9,615
保健体育教育専門研究員を設置し、児童・生徒の体力面や運動練習等の実態、教職員の現状や意向等を把握しながら、体力向上や健康増進等を推進します。		30年度	7,723
		増減	1,892
○教育経営研究室専門研究員報酬	2,091	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○オリンピック教育推進校事業謝礼	6,500		
○オリンピック教育推進校事業消耗品費	500		
○諸経費	524		
			7,000
			2,615
			11

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11

No. 198

指導室

学校における教員の働き方改革の推進	新規	31年度	92,891
教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教育研究等に注力できる体制の整備や教員の働き方改革を行っていきます。		30年度	0
		増減	92,891
○校務支援システム構築委託料	55,546	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○アクセス回線増速作業委託料	1,025		
○校務支援システム機器等借上料	2,291		
○スクール・サポート・スタッフ賃金	34,029		
			54,369
			38,522
			164

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 164

No. 199

指導室

学校におけるICT教育の推進	拡充	31年度	96,704
文部科学省の第3期教育振興基本計画において、ICT利活用のための基盤の整備が目標とされるとともに、新学習指導要領において小学校でプログラミング教育が必修化されることを踏まえて、教員のICT活用能力の向上やタブレット端末等のICT機器を日常的に利用できる環境の整備を進めます。		30年度	55,188
		増減	41,516
○教務用ネットワーク機器等運用支援(小20校 中8校)	16,160	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○教務用ネットワーク機器等借上(小20校 中8校)	80,544		
			96,704
			411

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 411

No. 200

指導室

新学習指導要領実施に向けた取組		31年度	29,870
小学校は2020年度、中学校は2021年度から全面実施される新学習指導要領に向けた取組として、次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」を身に付けることができるよう、外国語教育やプログラミング教育、道徳教育の充実等を図ります。		30年度	29,869
		増減	1
○AET業務委託料	29,369	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○プログラミング教育推進校講師謝礼	94		
○プログラミング教育推進校消耗品	407		
			500
			29,370
			125

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 125

No. 201

指導室

児童・生徒の宿泊を伴う体験事業の充実	拡充	31年度	67,635
教育課程内で実施している、小学5年生の八ヶ岳、中学1年生での木島平の宿泊事業に加え、これまで小学6年生において実施していた岩井臨海学園を、新たに宿泊体験事業として日光移動教室として実施します。		30年度	36,653
		増減	30,982
○看護師派遣委託料	4,307	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○移動教室運営委託料	32,902		
○バス借上料	27,718		
○臨時補助員謝礼	2,480		
○臨時補助員旅費	228		
			22,545
			45,090
			192

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 192

No. 202

指導室

教員の指導力向上に向けた取組	拡充	31年度	8,362
新学習指導要領において示された主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のため、学校管理職等としての経験をもち、見識の高い研究員を配置して、増加する若手教員に対する授業アドバイス等を行い、教育の人材育成を図ります。		30年度	4,181
		増減	4,181
○教育経営研究室専門研究員報酬	8,362	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			8,362
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	36

No. 203

学務課

学校給食費保護者負担の軽減		31年度	18,958
学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。		30年度	18,963
		増減	▲5
○学校給食補助金	18,958	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			18,958
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	81

No. 204

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進	拡充	31年度	395,432
安定的な学校給食を提供していくため、学校給食調理業務等の民間委託を推進します。平成31年度は、新規に1校民間委託します。（導入済11校：富士見台小、深大寺小、上ノ原小、石原小、若葉小、緑ヶ丘小、染地小、多摩川小、柏野小、国領小、布田小）		30年度	355,572
		増減	39,860
○給食調理業務等委託料	395,432	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			395,432
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,681

No. 205

学務課

学校給食費等管理事務の支援（システム導入等）	新規	31年度	6,929
学校給食費等のシステム管理、徴収データの入力・管理、帳票印刷等の民間委託により、学校事務を支援し、教職員の負担軽減や管理事務の効率化・適正化を図ります。		30年度	0
		増減	6,929
○給食費管理支援業務委託料（小学校費）	5,090	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○給食費管理支援業務委託料（中学校費）	1,839		6,929
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	29

No. 206 施策05学校教育の充実 No.23小・中学校施設の整備 <重点2>

教育総務課

小・中学校施設の整備		31年度	1,957,029
児童・生徒の安全な学習環境を維持するため、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修を実施します。体育館の空調設置工事や緑ヶ丘小学校でアレルギー対応専用調理室の整備を含めた給食室改修工事を実施するとともに、緊急を要する修繕等に適宜対応します。また、現在、教育会館に一時的に移転している太陽の子について、大町スポーツ施設敷地内での施設整備を進めます（平成32年4月開設予定）。		30年度	2,316,790
		増減	▲359,761
○小・中学校校舎設備整備工事費	1,405,480	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○小・中学校工事設計委託料	125,673		1,110,000
○小・中学校修繕料	130,000		394,250
○小・中学校空調リース料	125,480		200,813
○小・中学校工事監理委託・調査委託等	8,784		
○太陽の子施設整備工事費等（指導室予算）	161,612		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	854

No. 207

児童青少年課

ユーフォー（放課後子供教室事業）の実施		31年度	244,368
すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう「放課後子ども総合プラン」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童クラブとの連携や行事の充実を図ります。		30年度	347,387
		増減	▲ 103,019
○放課後子供教室事業運営委託料	220,335	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	50,637
○放課後子供教室事業運営費	23,808		193,731
○放課後対策事業運営委員会運営費	225		824
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 208

社会教育課

リーダー養成講習会の推進		31年度	3,330
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活躍できる人材を養成することを目的に、中学生及び高校生学齢対象の各リーダー講習会、高校生学齢以上対象のレクリエーション講習会等を実施します。		30年度	3,448
		増減	▲ 118
○リーダー講習会運営費	2,694	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	
○リーダー講習会損害保険料	61		
○リーダー講習会諸経費	95		
○リーダーグループ等活動費	480		3,330
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 209

施策13生涯学習のまちづくり No.44市民の読書・調査活動への支援

図書館

市民の読書・調査活動への支援		31年度	355,213
市民の生涯学習・文化・生活の情報の拠点として、暮らしに役立つ魅力ある図書館を目指して、市民に求められる資料・情報を選定し、収集・提供の充実を図ります。		30年度	337,841
		増減	17,372
○資料購入費（図書等購入費、定期刊行物購入費）	92,307	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	16,181
○図書館専門嘱託員報酬	177,985		2,024
○機器借上料	29,713		337,008
○諸経費等	55,208		1,433
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 210

図書館

図書館利用支援サービスの推進		31年度	12,448
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するため、録音・点訳図書の貸出し、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の貸出し・製作、マルチメディアDAISYの製作・普及、宅配サービス等を行います。また、協力者（市民）を養成するための講座を実施します。		30年度	13,650
		増減	▲ 1,202
○ハンディキャップサービスボランティア謝礼	5,500	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	4,545
○機器借上料	4,046		30
○講師謝礼	250		7,873
○諸経費等	2,652		33
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 211

施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.64郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進

郷土博物館

郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進		31年度	3,199
郷土の歴史や文化遺産に関する資料の展示や講座・講演会等の普及事業の実施により、市民に地域ゆかりの歴史や文化遺産に親しむ機会を提供します。		30年度	4,195
		増減	▲ 996
○資料展示費	2,857	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	
○教育普及費	191		
○諸経費	151		3,199
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 212

施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.63国史跡下布田遺跡の整備・活用

郷土博物館

国史跡下布田遺跡の整備・活用 拡充		31年度	6,684
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に取得した用地について、将来的に史跡公園として整備し、市民に開放していくための整備基本計画の策定を進めます。		30年度	6,993
		増減	▲ 309
○遺跡保全費	2,700	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源	2,250
○史跡下布田遺跡整備費	3,919		4,434
○諸経費（各種負担金等）	65		19
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 213 施策20地域ゆかりの文化の保存と継承 No.65武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開 郷土博物館

武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開		31年度	16,195
武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開により、実篤研究の情報収集発信機能の充実を図ります。また、子どもたちが豊かな心をはぐくみ、郷土に愛着と誇りを感じることができるよう、積極的な働きかけを行っていきます。		30年度	11,658
		増減	4,537
(指定管理料の内) ○普及促進事業費・資料管理事業費・情報提供システム事業費 16,195		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 16,195

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 69

No. 214 施策14市民スポーツの振興 No.48FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進 スポーツ振興課

FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進		31年度	2,609
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助するなどその活動を支援し、市のスポーツ振興、青少年の健全育成、福祉、地域振興等のまちづくりを協働で推進します。		30年度	2,609
		増減	0
○プロサッカーチーム地域活動事業補助金 1,000 ○諸経費(スポーツ振興費) 1,609		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,609

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11

No. 215 施策14市民スポーツの振興 No.45スポーツ施設の整備 スポーツ振興課

スポーツ施設の整備		31年度	57,788
市内の各スポーツ施設において、市民が安全で快適に利用できるよう、市民プール、総合体育館、西調布体育館、多摩川テニスコートクラブハウス、緑ヶ丘テニスコートクラブハウスの整備工事を行い、施設の維持保全に取り組みます。		30年度	67,462
		増減	▲9,674
○市民プール整備工事費 17,316 ○総合体育館工事設計委託料 5,125 ○総合体育館整備工事費 6,083 ○西調布体育館整備工事費 17,510 ○多摩川テニスコート整備工事費 4,077 ○緑ヶ丘テニスコート整備工事費 5,192 ○修繕料 2,485		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 5,688

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 24

施策14市民スポーツの振興

No. 216 No.47東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出 <<重点4>> スポーツ振興課

オリンピック・パラリンピックに向けた取組		31年度	5,254
ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020大会の競技会場となる東京スタジアム(味の素スタジアム)及びその周辺施設の立地市として、大会を契機としたより一層のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ体験会やアスリート交流事業などを、関係団体と連携して実施します。		30年度	5,574
		増減	▲320
○事業運営委託料 5,200 ○消耗品費等 54		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,504

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11

No. 217 保育園就園支援の実施 保育課

幼稚園就園支援の実施		31年度	672,273
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するとともに幼稚園教育の振興を図ります。幼稚園入園料については1人あたり3万円を補助し、保護者負担軽減を図ります。また、新たに平成31年度から幼稚園類似施設の利用者に対する補助を行います。		30年度	689,385
		増減	▲17,112
○幼稚園就園奨励費補助金(国制度) 259,829 ○幼稚園類似施設利用者補助金(市単独) 2,464 ○保護者負担軽減事業費補助金(都及び市制度) 282,430 ○幼稚園・認定子ども園施設型給付費(国及び都制度) 99,550 ○幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金 28,000		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 410,583

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,746

No. 218

保育課

幼稚園心身障害児教育事業の補助		31年度	14,450
心身障害児を受け入れている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。		30年度	11,000
		増 減	3,450
○心身障害児教育事業費補助金	14,450	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			14,450
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			61



No. 219

郷土博物館

深大寺近代文書等史料調査		新規	31年度	4,000
貴重な地域史料及び歴史資料である深大寺所蔵の近代文書等の一括史料について、調査・記録して目録を作成し、これらの史料の散逸や亡失を防ぐとともに、保存活用体制を整備し、地域の観光や文化発信に寄与します。			30年度	0
			増 減	4,000
○調査謝礼	3,060	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	3,000
○深大寺近代文書等史料調査委託料	660			
○消耗品費	280			1,000
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				4